



Title	スターリン政治体制下の農村における統治体制の再編 : 1931-1934年
Author(s)	内田, 健二; Uchida, Kenji
Citation	スラヴ研究, 29, 71-121
Issue Date	1982
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/5127">https://hdl.handle.net/2115/5127</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	KJ00000113119.pdf



# スターリン政治体制下の農村における統治体制の再編

——1931年—1934年\*——

内 田 健 二

- はじめに
- 第1章 1931—'32年における統治体制整備の試み
  - 第1節 ソビエト組織の再編
    - 第1項 農村における地理、交通の問題
    - 第2項 組織的整備
    - 第3項 統治方法の手直し
  - 第2節 党組織の再編
    - 第1項 組織的整備
    - 第2項 党活動の見直し
- 第2章 農村における危機への対応
  - 第1節 穀物調達危機
    - 第1項 調達危機
    - 第2項 地方での粛清
  - 第2節 粛 清
    - 第1項 党の粛清
    - 第2項 ソビエトの粛清
  - 第3節 政治部の設置
    - 第1項 コルホーズ等の粛清
    - 第2項 地区委員会と MTC<sup>モム・ツ・エス</sup> 政治部
- 第3章 統治体制の再編——ソビエト
  - 第1節 ソビエト活動の活性化
    - 第1項 大衆の引き入れ
    - 第2項 組織的整備
  - 第2節 大衆との関係の修復
    - 第1項 抑圧政策の修正
    - 第2項 改選カンパニア
- 第4章 統治体制の再編——党
  - 第1節 活動内容の手直し
    - 第1項 農村党組織の再編
    - 第2項 抑圧政策の修正と党活動
  - 第2節 組織的再編
    - 第1項 第17回党大会
    - 第2項 地区の再編
- おわりに

## はじめに

1920年代末以降の「上からの革命」を通じて現出した、党と国家の癒着を基底的構造とする独持の政治体制は、その激動期ののち自らの統治体制の整備に着手する。本稿は農村における統治体制の整備を分析の対象とするが、ここでいう統治体制とは、政治体制における組織的側面、すなわち統治にかかわる構造と機制<sup>メカニズム</sup>の領域、換言すれば大衆を統合す

\* 本稿は現在執筆中の博士号請求論文（400字×500枚程度を予定）を梗概の形で約5分の1に要約したものである。したがって、その性格上、細部に立ちいった議論、およびいくつかの重要な論点（たとえば飢饉や1934年のコルホーズ運動）は省略せざるをえなかったことを断っておきたい。

るとともに、定立された諸政策を実施するための機構ならびにその作動の形態を意味する。ここでは制度論上の権力機関であるソビエトとならんで党がその中心的位置を占める。

農村における統治体制整備の基本的方向は、集団化の過程で現われた村ソビエトの解体等の行きすぎの是正と、政策遂行主体の創出とに求められた。政策遂行に向けて統治機構を効率的に作動させるためには、これと大衆との関係を緊密にし、前者をより大衆的な基盤に据えることが必要となろう。本稿は、スターリン政治体制がいかなる統治構造をもち、またその統治構造がいかに作動したかを30年代前半の統治体制整備の過程を通じて明らかにすることを課題とする。その際、再編過程における大衆統合の契機を析出することにより、スターリン政治体制が内蔵する大衆統合の機制の解明に、統治構造という組織的側面に限定された視座からではあるが接近することを試みる。

1930年から翌年にかけて、村ソビエト、地区執行委員会に関する基本規程が新たに制定され、全面的集団化に対応した組織的整備が図られる。同時にその活動内容においても各種の行きすぎの是正と活動の整序が試みられる。これと並行して党についても、指導系統の改善、末端組織の再編、強化が求められる。本稿は1932年前半までのこの動きを第1章で概観し、第2章ではこれが農村における危機への対処のうちに解消する過程を取扱う。危機の収束後、大衆との関係の修復という側面をも含めた統治体制の整備が再び試みられる。第3章と第4章はそれぞれソビエトと党に即したこの過程の分析に充てられよう。

本稿は当時出版された定期刊行物を中心に、そこで表明された指導層の認識とそれに基づく政策の変遷、とりわけそれらにおける重点の置かれ方の変遷を整理、分析することを研究の方法としている。各政策の具体的効果、ないし実態については資料の制約上、本稿の議論は一定の制約を受けざるをえない。概して1930年代においては、公式の資料に表明される議論が実態から著しく乖離している場合が少なくない。とりわけ、統治体制の根幹たる党とソビエトに関してはそうであろう。しかし、それらの議論には当時の政策課題との関連で重要な重点の相違がみられるのであって、この重点の移動を分析することにより、それをもたらしした実態の解明に間接的にはあれ接近しうるであろう。また、認識ないし議論と実態との乖離というこの問題とレベルを異にするが、政策の変更の強調が現実を糊塗する象徴操作の意義を第一義的に担う場合も往々にして存在する。本稿の分析対象とする分野において、この種の政策が無視しえない比重を占めることは十分予想されよう。だが、かかる象徴操作も何らかの現実からの要請によって、ある意味で必然化されたのであり、統治体制再編上の重要な政策の1つとして位置づけねばならない。それは大衆統合の機制においては不可欠の要素を構成するからである。

近年、1930年代のソビエト史について、いくつかの研究が発表されている。本稿の取扱う問題群にとって最も関連のあるもの、あるいは直接重なりあうものだけを挙げれば、指導者間の政策対立の検証可能性という視角から<sup>エム・ア・ニス</sup> MTC 政治部の実態および改組を論じた塩川論文<sup>1)</sup>、1932年末の農業危機の構造を、危機が最も尖鋭化した地域である北カフコースを通じて分析した下斗米論文<sup>2)</sup>、1930年代初期の権力とコルホーズ農民との関係を、コル

1) 塩川伸明「1930年代ソ連における政策論争に関する一試論—第17回党大会前後(二)」『社会科学研究』第32巻、第2号、108-165ページ。

2) 下斗米伸夫「クバン事件(1932年)覚書き(一)—北カフコースにおけるコルホーズの危機をめぐ

ホーズの実態に即して分析した富田論文<sup>3)</sup>、中央統制委員会の活動を、第17回党大会におけるその改組問題を含めて論じたコックスの博士論文<sup>4)</sup>、等がある。これらの研究との比較で本稿の課題を再度述べるとすれば、それはそれらの取扱った個々の問題を統治体制の再編という枠組みのなかに位置づけなおすことにある。個別の、しかし重要な分野で析出された権力と大衆の間の、あるいは指導層内部の動態的關係は、30年代前半の政治史において、それぞれの意義をもって位置づけられることとなろう。なお、指導層内部での権力闘争という問題<sup>5)</sup>については資料の制約上、取扱うことはできない<sup>6)</sup>。また、統治体制の再編過程の分析にとって、権力闘争の解明という課題は重要ではあるにせよ不可欠のものではないであろう。

## 第1章 1931—'32年にける統治体制整備の試み

### 第1節 ソビエト組織の再編

#### 第1項 農村における地理、交通の問題

1931年11月のソ連には2,591の地区と68,209の村ソビエトが、ロシアには1,849の地区と50,686の村ソビエト、ウクライナには374の地区と11,040の村ソビエトが存在した<sup>1)</sup>。1地区は平均、ロシアで約52,800人、ウクライナで約71,600人の住民を擁し、そのうち農村人口はそれぞれ47,900人、62,400人であった。農村人口数(10,000人単位)ごとに全連邦の地区を分類すると、最も多いのは人口40,000~50,000人の地区(453地区)で、次いで30,000人~40,000人(397地区)、50,000~60,000人(343地区)となる<sup>2)</sup>。村ソビエトあたりの住民数はロシアで約1,700人、ウクライナで約2,200人、また全連邦平均では約1,900人であった<sup>3)</sup>。1地区あたりの村ソビエト数は、全連邦で26~27、ロシアで27~28、ウクライナで29~30であった<sup>4)</sup>。各行政単位の領域は、独立した行政単位となっている都市(全部で157)を無視して計算すれば、地区は約8,700平方キロメートル(日本の青森県よりやや小さい位)、村ソビエトは約330平方キロメートル(東京都の6分の1から7分の1位)となる。村ソビエトは平均、全連邦で8~9の住民地点(на-

る政策履行)『成蹊法学』第18号、139-205ページ。

3) 富田 武「穀物調達とコルホーズ—1933年初頭の農業政策の転換をめぐって」(未発表)

4) Cocks, P., *Politics of Party Control: The Historical and Institutional Role of Party Control Organs in the CPSU*. Ph. D. dissertation. Harvard Univ., 1968.

5) B. I. ニコラエフスキー、中村・南塚訳『権力とソヴェト・エリート』みすず書房、1970。

6) これについては塩川、前掲参照。

1) Административно-территориальное деление Союза ССР. М., 1931, стр. VI, XII. これらの数は時期によってかなりの変動がある。1930年12月に発表された雑誌論文によれば、全連邦、ロシア、ウクライナの地区数はそれぞれ、2,917、2,071、494であり、村ソビエトの数はそれぞれ70,038、52,844、10,880であった。См. 《Советское строительство》 № 12, декабрь 1930 г., стр. 39. この相違は、管区廃止前後みられた地区と村ソビエトの領域の拡大傾向によるものである。Там же, № 8, август 1930 г., стр. 21-22. したがって以下の数字はあくまでも概観を与えるものでしかない。

2) Административно-территориальное деление Союза ССР, стр. XVIII-XIX. 第16回党大会において、1地区は平均4万~5万人の住民を擁すると報告された。XVI съезд ВКП (б). Стенографический отчет. М.-Л., 1930, стр. 83.

3) ロシア、ウクライナについては Административно-территориальное деление Союза ССР, XXIV ページ。ソ連全体については、農村人口127,859,000人を村ソビエト数68,209で割る。

4) 村ソビエト数を地区数で割る。

селенный пункт)<sup>5)</sup> を、ロシアで9~10、ウクライナで5の住民地点を擁した<sup>6)</sup>。

以上掲げた数値はあくまでも平均値であり、地理上の事情は各地方によって著しい相違を示す<sup>7)</sup>。しかし、権力の末端機関が広大な農村地方に分散ないし散在し、その上級機関あるいは住民との地理上の距離が大きいという構図は、各地方に共通する基本的特徴として指摘できよう。以前の郷一村ソビエト制のもとでは、郷活動家は夜、村ソビエトへ赴いてもその日のうちに郷執行委員会に戻ることができ、しかもより頻繁に村ソビエトの報告を聴取しえたといわれる<sup>8)</sup>。ところが、郷の廃止は上級行政区画の領域の拡大を意味し、従来の直接の(живое)指導に否定的影響を与える結果となった。村ソビエトと住民との関係においても地理的な隔たりの大きさは重大な意味をもつ。多くの住民地点は村ソビエトから10~13キロメートル、あるいはそれ以上離れており、たとえば北部地方では18~20キロメートルも離れている住民地点も少なくなかった。このような地方においては、とりわけ冬には村ソビエトとの交通はまったくなくなった。中央アジアにはアウル・ソビエトから40キロメートルも離れている住民地点もあり、そこではソビエト活動は何らなされなかったといわれる<sup>9)</sup>。このような状況は、次に述べる通信、交通体系の貧弱さと相俟って、党およびソビエトの下級機関の組織と活動、さらに上級機関からの指導のあり方を規定することになる<sup>10)</sup>。

広大な農村地域に散在する村ソビエトを、権力体系の末端機関として国家的に統合し、合理的組織としての官僚制<sup>11)</sup>の環たらしめるためには、中央から末端に至る交通、通信制度の確立が不可欠となる。通信ないし連絡(связь)の問題は1920年代においてきわめて深刻であり、末端ソビエトの国家的統合にとって1つの重大な隘路となっていた<sup>12)</sup>。1930年にはいっても、この問題はその重大性を失わなかった。たとえば第16回党大会(1930年6~7月)において郵便電信人民委員アンティポフは、ラジオ、電話、さらに郵便業務の適切な組織がなければ、「我々は……実に多大な困難にあうことになるろう」と通信業務の重要性を強調するとともに、通信が現在「最もひどい状況」にあり、「これより悪い状態にある他の国民経済部門が存在するかどうかわからない」と苦情を述べた<sup>13)</sup>。当時の通信

5) これについては溪内 謙『スターリン政治体制の成立』第1部、岩波書店、1970、778-780ページ参照。

6) 都市を除く住民地点総数(労働者居住区(рабочий поселок)を含む)を対ソビエト数で割る。Административно-территориальное деление Союза ССР, стр. VI-VII, XII-XIII. 労働者居住区については、Smith, R. E. F., comp., *Russian-English Dictionary of Social Science Terms*, Butterworths, 1962, p. 301 参照。

7) たとえば、村ソビエトあたりの住民地点の数は、レニングラード州旧ポロヴィチ管区では9、旧ブスコフ管区では33、西部州旧スヒニチ管区では12、旧ブリャン管区では22であった。《Власть советов》, № 36, 30 декабря 1931 г., стр. 14.

8) Там же, № 18, 30 июня 1931 г., стр. 8.

9) Там же, № 36, 30 декабря 1931 г., стр. 14.

10) 1920年代末における農村の政治的、行政的基盤について簡潔にまとめたものとして、Davies, R. W., *The Socialist Offensive. The Collectivization of Soviet Agriculture, 1929-1930*. Macmillan, 1980, pp. 51-55. 荒田・奥田訳『社会主義的攻勢』(上)、御茶の水書房、1981、70-73ページ参照。また、村ソビエトの領域をめぐる1920年代末の問題状況については、溪内 謙『スターリン政治体制の成立』第2部、岩波書店、1972、494-502ページ参照。

11) M. アルブロウ、君村 昌訳『官僚制—管理社会と国家の核心』、福村出版、1974、124-126ページ。

12) 溪内 謙『ソビエト政治史』、勁草書房、1962、457-463ページ。

の水準は彼によれば以下の如くであった。郵便網は住民地点のわずか50%、人口の80%をおおうにすぎず、しかも郵便物や新聞は全連邦レベルで週平均2.2回しか配達されなかった。電信、電話網の状況は一層悪く、管区と電話連絡のある地区、また地区と電話連絡のある村ソビエトは、それぞれ全体の75%、12%にとどまり、住民地点全体では、電信、電話網双方で2%をおおうだけであった。ラジオ受信機の数もまったく取るに足りなかった<sup>14)</sup>。地区と村との間の郵便連絡の基礎は村落郵便集配人(сельский писемонец)であり、彼に自転車、オートバイ、あるいは馬を与えることが重要課題とされる状況であった。郵便馬車網は村内部には到達せず、自動車郵便は全郵便輸送の4%を占めるだけであった<sup>15)</sup>。

郵便および電信、電話による連絡にかわるべき1つの形態として、上級活動家の巡回による直接の連絡、指導が当時においても重要視されたが、それも満足しうる状態にはなかった。州活動家は州中心より遠隔の地区にはほとんど出向かず、鉄道沿線を巡回するだけであり、地区の側も活動家が村を巡回指導する例は多くないといわれた<sup>16)</sup>。かかる状況の1つの重要な原因が当時の貧弱な交通体系にあったことは容易に推測されよう。現に、自動車が未修理であるとの理由で、地区執行委員会メンバーが村の巡回を拒否したという例も報告されている<sup>17)</sup>。自動車生産は第1表のごとく低水準にあり、しかもその大半が貨物用であった。村との直接の結びつきを確保するためには、各地区に3~4台の自動車の配備が必要であるとの主張もなされていた<sup>18)</sup>。

管区廃止はのちに述べるように地区の強化と地区に対する州からの指導の改善を目標とした。しかし「現存の連絡手段で州、地方の中心から地区を指導することは不可能」であった<sup>19)</sup>。したがって、通信業務を改善する必要は、管区廃止に伴い改めて強調されることとなった<sup>20)</sup>。通信部門への投資の増額<sup>21)</sup>、遅れた地方への党中央の指示<sup>22)</sup>、さらに通信改善

表1 自動車生産台数

	1929	1930	1931	1932	1933	1934
貨物用	1,471	4,019	3,900	23,750	39,100	54,600
乗用車	156	160	-	30	10,300	17,100
バス	85	47	100	100	300	700
計	1,712	4,226	4,000	23,880	49,700	72,400

(出典) 《Большая советская энциклопедия》, 1970 г., т. 1, стр. 153.

13) XVI съезд ВКП (б). Стенографический отчет. М.-Л., 1930, стр. 511.

14) Там же, стр. 511-512.

15) 《Советское строительство》, № 10-11, октябрь-ноябрь 1930 г., стр. 93, 95.

16) 《Власть советов》, № 17, 20 июня 1931 г., стр. 20.

17) 《Советское строительство》, № 11, ноябрь 1931 г., стр. 56-57.

18) Там же, № 8, август 1930 г., стр. 17.

19) Там же.

20) 通信の問題は、「地区を党とソビエト権力の指示が実施される真の中心地へ転化するうえで、疑いなく現在、最大の『難関』の1つである」といわれた。《Известия》, 12/VIII-1930 г., стр. 3.

21) 当初の3億7,000万ルーブリはその後13億6,000万ルーブリへ引きあげられた。《Советское строительство》, № 10-11, октябрь-ноябрь 1930 г., стр. 91.

22) 《Правда》, 3/I-1931 г., стр. 1 (北カフカースに対して)。

表2 通信網の拡充（数値は各年末）

		1930年	1931年	1932年	1933年	1934年	1935年
州と連絡のある 地区および都市	電 信	70.6	82.7	86.5	①90.2 88.1	94.9	94.0
	電 話	31.9	41.0	56.0	①62.8 61.3	69.4	79.1
地区中心地との 電話連絡	村ソビエト	15.3	②26.6 26.8	38.8	①47.8 47.6	57.8	66.1
	Э.М.Т.С. MTC	-	-	а)74.1	88.4	89.6	③92.3
	ソフホーズ	-	-	а)1802	3011	①4165 4232	4172
地区中心地との 毎日の郵便連絡	村ソビエト	-	-	30.3	46.1	-	-
	Э.М.Т.С. MTC	-	-	б)80.2	б)91.1	-	-
	ソフホーズ	-	-	б)2517	б)3819	-	-

（出典）《Социалистическое строительство СССР. Статистический ежегодник》，1934（298 ページ），1935（460-462 ページ），1936（505 ページ）。

а) 北カフカースを除く。

б) 北カフカース，東シベリア，極東地方を除く。

① 上段の数字は1935年版，下段は1936年版による。

② 上段の数字は1935年版，下段は1934年版による。

③ 地区中心地と電話連絡のある MTC 3,812 を1935年6月現在の MTC 総数 4,128 で割る。

を求める政府の決定<sup>23)</sup>など，一連の措置が講じられた。この結果，通信水準は著しい改善を示し，1931年は多大な成果を収めた年であるとのちに評された<sup>24)</sup>。郵便物の交換は，管区廃止以前，地方，管区と地区の間で10日間に平均2.04回，地区執行委員会と村ソビエトの間で2回であったが，31年8月には地方—地区間で5回，地区—村ソビエト間で4.21回に達した。また，一連の全面的集団化地区ではコルホーズ員が郵便業務に引き入れられ，毎日の配達がなされているとも報告された<sup>25)</sup>。農村郵便局は30年6月から1年間で24,663へと約20%増加し，村落郵便集配人も47,059人へと66%増員された。電信，電話網の拡充も顕著であった。州，地方と電話連絡のある地区は31年1月の888（全体の34%）から半年間で1,095（42%）へ，地区と電話連絡のある村ソビエト（ウクライナ，中央アジア地域を除く）は，同一期間に7203（13%）から11,237（21%）へと増大した<sup>26)</sup>。ラジオ受信機は全国で1929年の348,000台から32年には1,910,000台へと3倍近くになった<sup>27)</sup>。1930年代前半の通信業務の水準は第2表の示すとおりである（ソフホーズの欄は絶対数を，それ以外は全体に対する百分比を表わす）<sup>28)</sup>。

23) 《Собрание узаконений и распоряжений РСФСР》（以下，《С. У.》と略），1931 г., № 15, ст. 167.

24) 《Власть советов》，№ 14, 20 мая 1932 г., стр. 10.

25) Там же, № 23-24, 30 августа 1931 г., стр. 7.

26) 《Советское строительство》，№ 11, ноябрь 1931 г., стр. 55.

27) Кольцов, А. В. Культурное строительство в РСФСР в годы первой пятилетки (1928-1932). М.-Л., 1960, стр. 133.

28) ソフホーズ数は，当該年度の1月1日現在で，1933年—4,869，1934年—4,742，1935年—4,118

## 第2項 組織的整備

1930年2月、中央執行委員会幹部会は、今後の村ソビエトの組織、活動の基礎を定めた村ソビエト基本規程を制定した<sup>29)</sup>。この規程を承けた全ロシア中央執行委員会と人民委員会議は、7月、「それまで農村における基本的な経済組織であった農業共同体」<sup>30)</sup>を全面的集団化地区において廃絶し、農家の経営と土地利用を規制する共同体の権限は村ソビエトに、土地、財産、企業等はその性格に応じてコルホーズまたは村ソビエトに委ねることを決定した<sup>31)</sup>。集団化以前、村ソビエトは一定の権限をもってはいたものの、確固たる物質的土台を欠き、はるかに強固な基盤に立つ農業共同体のうがままになっていた<sup>32)</sup>。したがって、村ソビエトの強化は、ある論者によれば、農業共同体を犠牲にしたその物質的土台の強化を通じてこそ可能となるのであった<sup>33)</sup>。

村ソビエトの強化にとって重要な意味をもったもう1つの措置は、農業共同体の解体を基礎としてなされた村ソビエト予算の拡充である。ロシアにおいては30年11月、中央執行委員会=人民委員会議決定により、31年以降、全面的集団化地区ではすべての村ソビエトが、その他の地区では人口1,000人以上を擁する村ソビエトが独立した予算をもつことと定められた<sup>34)</sup>。この決定は前年の10月7日付決定と比べ、予算をもつべき村ソビエトの範囲を広げるとともに、農業共同体の財産等の委譲、農業税控除率の引きあげ、コルホーズ不分割ファンド資金の編入等を通じて村ソビエトの財政基盤を拡充するものであった<sup>35)</sup>。同時に、村ソビエトの予算執行上の権限も強化され、その組織者的役割が高められたと評された<sup>36)</sup>。1930年以降、予算をもつ村ソビエトは増加傾向にあったが、1931年、その傾向は倍化された。1929/30年当時、ロシアでは18,583(約35.2%)の村ソビエトが総額15,200万ルーブリ(村ソビエトあたり約8,200ルーブリ)の予算をもち、ロシアの地方予算全体に占める村予算の比重は6.5%であった<sup>37)</sup>。31年にはロシアで約81%の村

と与えられている。См.《Социалистическое строительство СССР》, 1935, стр. 308-309; 1936, стр. 262.

29)《Собрание законов и распоряжений СССР》(以下《С. З.》と略), 1930 г., № 16, ст. 172.

30) Ежегодник советского строительства и права на 1931 год (за 1929/30 год). М.-Л., 1931, стр. 16. なお、農業共同体の性格および訳語については、溪内『スターリン政治体制の成立』第1部、767-773ページ参照。

31) Davies, *op. cit.*, p. 227.

32) たとえば、リャザン県においては、ある農業共同体が1926/27年度予算22,000ルーブリをもつのに対し、村ソビエトは1,200ルーブリしかもたなかったといわれた。《Советское строительство》, № 4, апрель 1931 г., стр. 80.

33) Там же. 1929-30年の集団化過程を跡づけたデイヴィスは、この共同体とソビエトとの関係を総括し、「伝統的な農村共同体の解体は農村内部のソビエト権力のかかなりの強化を伴った」と結論している。Davies, *op. cit.*, p. 412.

34) 人口1,000人未満であっても、十分な歳入源などの必要な条件を備えていれば認められた。《С. У.》, 1930 г., № 58, ст. 690.

35) Там же. また1929 г., № 77, ст. 751を参照。

36)《Власть советов》, № 8, 20 апреля 1931 г., стр. 15.

37) 1928/29年においては、7,697(約14%)の村ソビエトが総額5,470万ルーブリ(村ソビエト平均約7,100ルーブリ)の予算をもち、地方予算における村予算の比重は3.2%であった。Ежегодник советского строительства и права на 1931 год (за 1929/30 год), стр. 170-172. 別の論文によれば、1930年初頭、予算をもつ村ソビエトはロシアで19%、ウクライナで31.1%であった。Там же, стр. 17.

ソビエトが平均 12,600 ルーブリ規模の予算をもち、その総額は地方予算全体の 15.6% を占めるに至った<sup>38)</sup>。

特定の問題について住民に特定の義務を課す義務決定 (обязательное постановление) を発する分野においても、村ソビエトの地位は高められた。1931 年 3 月 30 日付全ロシア中央執行委員会=人民委員会議は、義務決定を下す権限をすべての村ソビエトに委ねるとともに、その分野を著しく拡大した<sup>39)</sup>。義務決定への侵犯に対しては、警告、罰金、強制労働の行政罰が定められ、後二者の最高限度はそれぞれ引きあげられた。義務決定に関するこの法令は、国家的課題の不達成に対する処分を定めた特別の法令<sup>40)</sup>とならんで、行政的手続きによる処分を規制する基本となった。行政罰全体のなかで圧倒的多数を占めたのは罰金であった<sup>41)</sup>。罰金偏重という傾向は義務決定に基づく行政罰においても同様で、階級的態度の欠如とならんで、「左翼的歪曲」、「予算的偏向」がみられたといわれる<sup>42)</sup>。村予算において罰金からの収入が 1931 年に「異常な伸び」を示したという指摘<sup>43)</sup>は、この分野での村ソビエトの活動の一端を物語っているといえよう。

1930 年 7 月の管区廃止決定は、権力機関を住民に最大限近づけ、住民の引き入れを容易にすることを重要な目標としたが、それは同時に、地区に対する指導の改善を予定するものでもあった<sup>44)</sup>。8 月 22 日付中央執行委員会幹部会決定は、地区の特殊性に応じた多様な指導を確保するため、州、地方執行委員会に対し組織=指導装置の拡充を指示した<sup>45)</sup>。これまで組織部は、執行委員会幹部会の側からも十分な位置づけを与えられず、実質的には他への任命を待つ活動家の供給源と化しているといわれた<sup>46)</sup>。組織部再編の基本方向は、経済上の特殊性に応じて分類された地区グループをそれぞれ担当する地域別=経済別課の設置、機能別徴表Функтуйонарлукによる課の増設に求められた<sup>47)</sup>。1932 年半ばには、組織部の構造はほぼ以下の通りとなった。すなわち、部は部長、1~2 名の代理、書記および 3~5 名の事務 (технический) 活動家、機能別 (部門別) 課としてソビエト建設 (組織=大衆課等の名称)、カードル、情報、婦人間活動、農民会館の 5 課、および工業、農業の専門分野別の

38) 《Советское строительство》, № 10, октябрь 1933 г., стр. 88; № 11, ноябрь 1934 г., стр. 51. なお、1928/29 年、および 1929/30 年当時、村予算が地方予算全体に占めた割合は前注典拠の示す値と若干異なる。

39) 従来、この権限は、「経済的に力があり、人口の多い」村ソビエトにのみ、上級機関の特別の決定によって与えられ、その数はごく限られていた。《С. У.》, 1928 г., № 121, ст. 757 (1928 年 3 月 5 日付決定)。村ソビエトが義務決定を発しうる分野は、衛生、防火、畑の保全に限定されていたが、'31 年 3 月 30 日付決定により、以上に加えて公共秩序保全、家畜伝染病や破壊活動、自然災害との闘争、農業技術改善等、広範囲にわたるものとなった。《С. У.》, 1931 г., № 17, ст. 186。

40) たとえば、森林保全や自己課税決定による穀物供出義務への違反について定めた、全ロシア中央執行委員会=人民委員会議の 1928 年 2 月 5 日付、6 月 28 日付決定。

41) 罰金は全体の 80% 以上を占め、1931 年上半期の中央黒土州や東シベリアでは 90% をこえたともいわれる。《Власть советов》, № 28, 10 октября 1931 г., стр. 3。

42) 《Власть советов》, № 19, 10 июля 1931 г., стр. 6; № 11, 20 апреля 1932 г., стр. 26。

43) 《Советское строительство》, № 10, октябрь 1933 г., стр. 90。

44) 党中央委員会決定は 7 月 15 日付、中央執行委員会=人民委員会議決定は 7 月 23 日付である。それぞれ、《Правда》, 16/VII-1930 г., стр., 2; 《С. З.》, 1930 г., № 37, ст. 400。

45) 《С. З.》, 1930 г., № 42, ст. 436。

46) 《Советское строительство》, № 11, ноябрь 1933 г., стр. 95。

47) 《Власть советов》, № 36, 30 декабря 1931 г., стр. 19。

課をもった<sup>48)</sup>。組織部は農業部、国民教育部等の人民委員部の監督下の(ведомственный)部や施設<sup>49)</sup>と結びつき、他の部における組織＝大衆活動の組みたてに組織者的影響を及ぼすよう求められた。組織部再編は、多くの欠陥を孕みながらも、地方執行委員会を下級ソビエト機関に著しい程度まで近づけたと評価された<sup>50)</sup>。

地区および末端機関の強化という管区廃止以降の全般的動きを背景として、組織部再編は指導のあり方という問題とも関連して論じられた。下級機関それ自体の強化という政策目標にとって、全権代表の派遣による指導は有害であるとの主張が組織部活動家から改めてなされた<sup>51)</sup> (たとえば1931年12月の地方組織部長会議)<sup>52)</sup>。しかし当時においては、地区執行委員会と村ソビエトの活動が不十分である以上、全権代表の派遣は必要であるとの意見も主張され、明確な方針は提示されなかった。もっとも、擁護論にあっても全権代表による現地機関への代位などいくつかの欠陥の是正が求められ、そのためには組織部が指導員инструкторを通じた指導の強化と、指導の系統化、計画化を図るべきであるとされた<sup>53)</sup>。

管区廃止は人員を通じた末端機関の強化を一定程度推進する役割を果たした。約50,000人の管区活動家の90%以上(各地区平均10~12人)が地区に派遣されることとなった。この措置は地区における生活条件の劣悪さゆえに管区活動家の抵抗にあい、完全には達成されなかったものの、31年2月のある雑誌論文によるとロシアでは73%が派遣されたといわれる<sup>55)</sup>。管区廃止決定に続いて中央執行委員会幹部会は、地区執行委員会の構造と定員に関する模範定款を定め、人員によるその強化を指示した<sup>56)</sup>。定員は住民数に応じて今まで20人から38~39人と定められていたが、35人から63人へと著しく増員された<sup>57)</sup>。また、同時に提起された組織＝指導装置充実の方針<sup>58)</sup>は、州レベルの組織部再編が進展するに伴い、地区執行委員会にも組織活動の独自の環、すなわち組織部を設置すべきであるとの要求を生み出した<sup>59)</sup>。この問題についての全般的方針は確定されず、その解決は地方

48) 《Советское строительство》, № 11, ноябрь 1933 г., стр. 96. 地域別＝経済別課は地方ごとにその数と名称が異なり、たとえばレニングラード州は5, ウラル州は10, 中央黒土州は7課であった。同上, 97 ページ。

49) ソ連における行政組織の一つの原則である「二重の従属」については、レーニン全集33巻, 大月書店, 1959, 376-380 ページ参照。

50) 《Власть советов》, № 2-3, 30 января 1932 г., стр. 10-11.

51) すでに下級活動家からは、全権代表制度によって下級機関の活動が弱められていると批判されていた。たとえば、《Власть советов》, № 1, 10 января 1931 г., стр. 14; № 20, 20 июля 1931 г., стр. 21.

52) 《Власть советов》, № 4, 10 февраля 1932 г., стр. 14-16; № 5, 20 февраля 1932 г., стр. 11-15.

53) Там же, № 6, 28 февраля 1931 г., стр. 6; № 4, 10 февраля 1932 г., стр. 16; № 10, 10 апреля 1932 г., стр. 4-5.

54) 《С. З.》, 1930 г., № 37, ст. 400; 《Партийное строительство》, № 15, август 1930 г., стр. 15.

55) 《Советское строительство》 № 2, февраля 1931 г., стр. 116; 《Власть советов》, № 13-14, 20 мая 1931 г., стр. 4.

56) 《С. З.》, 1930 г., № 37, ст. 443, 434.

57) Ежегодник советского строительства и права на 1931 г., стр. 19.

58) 《С. З.》, 1930 г., № 42, ст. 436.

59) 《Власть советов》, № 36, 30 декабря 1931 г., стр. 19. 組織＝大衆活動担当指導員は様々なカンパニアに動員され、この分野での活動は放棄されているとの認識がこの要求の基礎にあった。 Там же, № 11, 20 апреля 1932 г., стр. 3-4.

に委ねられた。いくつかの地方では、人口の多い地区に組織部が設置されることとなった<sup>60)</sup>。

ソビエトの大衆活動、大衆引き入れの基礎とされたセクツィア、代議員グループ<sup>61)</sup>の活動は当時ほとんど無に等しかった。地区執行委員会および村ソビエトには数多くの本部(штаб), 委員会が設置され、セクツィアがまったく組織されないこともあった<sup>62)</sup>。これに対し、セクツィア活発化の必要は繰り返され強調され、指導の改善や権限の一定の委譲などの措置も試みられた<sup>63)</sup>。しかし、本部の設置や課題別集会への動員、支援ブリガードの派遣といった形態が、セクツィアにかわるものとして位置づけられた地方も少なくなかった<sup>64)</sup>。さらに、設置すべきセクツィアの種類や指導系統についても様々な主張が存在した<sup>65)</sup>。この分野での下級ソビエトの組織的整備は、当時あっては混乱した状態にあったといえよう。

以上述べた下級ソビエト機関の組織的強化の動きを背景として、1930年末から翌年31にかけて実施されたソビエト改選カンパニアは、12月の党中央委員会=中央統制委員会合同総会決定によれば、党の政策の実施者としてソビエトを政治的に強化する役割を担うものであった<sup>66)</sup>。当時のソビエト機関は、モロトフによれば、村と地区はいうまでもなく、地方レベルにおいても自己の任務に耐ええなかった<sup>67)</sup>。12月6日付中央執行委員会幹部会決定は、「指導機関に右翼日和見主義者がいることがあってはならない」と、改選によってソビエトの構成を改善する必要性を強調した<sup>68)</sup>。ソビエトの人的構成という問題はとりわけ下級機関において深刻であった。30年1月の中央執行委員会幹部会決定<sup>69)</sup>以後も、非常に多くの村ソビエトは旧態然たる活動を続けた。村ソビエトがコルホーズ運動を「自然の流れ」に委ねた例、クラークと同盟した例、さらにクラーク分子によって汚濁された例、などが数多く報告されていた<sup>70)</sup>。したがって、改選はカードル選抜を通じた下級機関の強化の端緒であると同時に、ソビエト活動に転回をもたらす契機とならねばならないとされたのである<sup>71)</sup>。

報告=改選カンパニアは当初、必ずしも順調には進行しなかった。準備の遅れ、クラー

60) ウラル、レニングラード州は最も多く、前者では約170地区のうち110近くに、後者では大多数の地区に組織部が設置された。しかし欠員も少なくなかったといわれる。 Там же, № 28-29, 20 октября 1932 г., стр. 8.

61) 代議員グループは市ソビエトの経験を村ソビエトにもちこんだ組織形態であり、1929年に初めて北カフカースで組織された。《Советское строительство》, № 11, ноябрь 1931 г., стр. 77-78.

62) 下流ヴォルガのノヴォ=アソニンスク地区執行委員会には15の、またある村ソビエトには18の本部、委員会がおかれたといわれる。《Власть советов》, № 18, 30 июня 1931 г., стр. 23.

63) 《Власть советов》, № 9, 30 марта 1931 г., стр. 25; № 15, 30 мая 1931 г., стр. 9-10.

64) Там же, № 23-24, 30 августа 1931 г., стр. 34-35; № 4, 10 февраля 1932 г., стр. 15-16.

65) Там же, № 16, 10 июня 1931 г., стр. 25; № 17, 20 июня 1931 г., стр. 28; № 12, 30 апреля 1932 г., стр. 3-4; № 28-29, 20 октября 1932 г., стр. 30; 《Известия》, 1/III-1932 г., стр. 3.

66) 《КПСС в резолюциях и решениях съездов, конференций и пленумов ЦК》(以下《КПСС в резолюциях...》と略), т. 4, М., 1970, стр. 505-506.

67) 《Большевик》, № 3, 15 февраля 1931 г., стр. 11.

68) 《С. З.》, 1930 г., № 59, ст. 627.

69) Там же, № 7, ст. 85; № 9, ст. 106.

70) 《Советское строительство》, № 12, декабрь 1930 г., стр. 94-101.

71) 《Правда》, 24/XII-1930 г., 社説。

クの抵抗への警戒心の欠如など多くの欠陥が指摘された<sup>72)</sup>。しかし、改選の過程および結果は全体としてソビエト政権にとって満足のいくものであった。選挙権を剥奪された者は、ロシアでは前回の3.9%から3%へと減少した<sup>73)</sup>。この減少はある論者によれば、「1930年春にみられた……反中農的行きすぎが基本的に根絶された」ことを物語るものであった<sup>74)</sup>。選挙民、とりわけ婦人とコルホーズ員は前回よりも選挙カンパニアに積極的に参加したと評価された<sup>75)</sup>。農村部における選挙集会への出席率は前回の60.7%から69.4%へ、うち婦人は46.9%から61.7%へ上昇した<sup>76)</sup>。村ソビエトの構成も一定の改善をみたとの評価を受けた。代議員中に占める党員および候補の比重は全連邦で14.8%であり、前回と比較すると、ロシアでは9.3%から13.6%へ、ウクライナでは10.7%から20.1%へと著しく上昇した<sup>77)</sup>。コルホーズ員は33.7%であった。村ソビエト議長の構成は、党員および候補が56.6%、コムソモール員が5.8%（以上ロシアのみ）、コルホーズ員が47.9%であった<sup>78)</sup>。

改選カンパニアを総括した第15回全ロシア・ソビエト大会は、勤労大衆の政治的積極性が巨大な成長を遂げたことを確認した。決議はさらに、不純分子の一掃と突撃労働者、コルホーズ員の引き入れにより、下級ソビエト機関の構成が「著しく更新」されたことについて語った<sup>79)</sup>。第6回全連邦ソビエト大会に向けて、エヌキーゼは大会をとりまく情勢の筆頭に、改選カンパニアにおける出席率の上昇、すなわち選挙民の政治的積極性の増大を挙げ、ソビエト活動再編の明るい展望をたてたのである<sup>80)</sup>。

### 第3項 統治方法の手直し

今まで述べた下級ソビエトの組織的整備と並行して、その作動のあり方も問題とされる。コルホーズ建設等の新たな任務は、ソビエトの活動——その方法と内容——の再編を必要とする。ここでは議論の性格上、党の活動についても触れることとなる。

1932年の前半、コルホーズ運動の整序を図る一連の決定が下された<sup>81)</sup>。単に集団化率を追求するだけではなく、コルホーズをアルテリ的形態として経営的にも強化することが重点課題として提起されたわけである。農村の党とソビエトはこの政策課題に沿って自己の

72) Там же, 15/XII-1930 г., стр. 5; 《Советское строительство》, № 1, январь 1931 г., стр. 5, 11-12; № 2, февраль 1931 г., стр. 34-38.

73) 《Власть советов》, № 6, 28 февраля 1931 г., стр. 4. 注 75) の文献では、今回の選挙での値は3.2%となっている。なお、1929年選挙については、浜内『スターリン政治体制の成立』第2部、357-363ページ参照。

74) 《Советское строительство》, № 3, март 1931 г., стр. 112.

75) 《Правда》, 8/III-1931 г., стр. 2.

76) 《Власть советов》, № 17, 15 сентября 1934 г., стр. 10. 集団化率と出席率は相関関係にあったといわれる。《Советское строительство》, № 8, август 1934 г., стр. 31.

77) しかしコムソモール員と婦人の登用は不十分であった。《Власть советов》, № 4, 10 февраля 1931 г., стр. 13; 《Советское строительство》, № 3, март 1931 г., стр. 119; № 2, февраль 1935 г., стр. 7-8.

78) 《Советское строительство》, № 2, февраль 1935 г., стр. 9.

79) 《Известия》, 2/III-1931 г., стр. 1.

80) Там же, 8/III-1931 г., стр. 1.

81) 2月4日付党中央委員会決定「コルホーズの組織的=経営的強化に関する当面の措置について」(《Справочник партийного работника》, вып. 8, М., 1934, стр. 686-687), 3月26日付「家畜の強制的社会化について」(Там же, стр. 688-689) など。

コルホーズ建設への指導を再編するよう求められた<sup>82)</sup>。行政的手続きで集団化を達成したとする地区機関、コルホーズ財産の没収、コルホーズの恣意的合併、その土地の収用等を行なったソビエト機関に対する非難キャンペーンが張られた<sup>83)</sup>。コルホーズ理事会メンバーの更迭手続き、コルホーズ員の除名手続きについての決定は、農村の党とソビエトに対し、人事への介入の抑制を求めるものであった<sup>84)</sup>。クラーク分子等のコルホーズおよび理事会への編入を許容しているとの非難と同時に、貧農等の除名、コルホーズ議長の恣意的更迭に党とソビエトが従事しているとの批判が各地からあいついで寄せられた<sup>85)</sup>。このようないわば両極の逸脱現象は、クラーク観念が政治化され、かつ政策遂行の方法上の基準が曖昧な状況のもとでは不可避免的に生じることとなろう。したがって両極の逸脱への非難が並行して、あるいは相補的に現われることは、あらゆる問題領域での議論の構造的ともいべき特質をなす。しかし、この時点における政策の重点は、ソビエト、党の下級機関による恣意的介入、行政命令的対応の是正におかれたとあってよいであろう。

穀物調達、播種などの経済＝政治カンパニアの実施に際した行きすぎ、行政命令的方法も、厳しい批判の対象となった。コルホーズ経営を崩壊、解散にまで導いたといわれるキエフ州ドラボヴォ地区の事態はその代表的事例として喧伝された<sup>86)</sup>。確定課題 (твердое задание) の賦課においても行きすぎがみられた。貧農やコルホーズ員にまで確定課題が課され、その不達成に対してはさらに罰金が課された<sup>87)</sup>。この結果、多くの経営が清算されるまでに至ったといわれる<sup>88)</sup>。かかる状況は当然にも訴願の急増をひきおこす<sup>89)</sup>。しかし訴願に対する関係機関の態度は官僚的であった。この態度の基礎には、「クラークが訴願しているのだ」との考えがあるといわれた<sup>90)</sup>。

下級ソビエト機関の以上のような活動に対し、中央執行委員会と人民委員会議は6月、革命的合法性ザコンヌスに関する決定を発し、その統制を試みた<sup>91)</sup>。決定の意義を敷衍した『プラウダ』社説は、合法性と合目的性を対置し、コルホーズの財産没収、家畜の社会化等を地方独自の合法性（合目的性）で正当化する地方活動家を非難した<sup>92)</sup>。カリーニンは、階級全体にとって有益なものに優先権を与えるという活動方法は正しいが、同時に個々の人間を大切にし権利を保障することが必要であると、活動転換の必要性を強調した<sup>93)</sup>。決定は一

82) たとえばヤコヴレフ論文参照。《Правда》, 15/VII-1932 г., стр. 2-3.

83) 《Правда》, 10/V-1932 г., стр. 3; 6/V-1932 г., стр. 3 等。

84) 5月10日付党中央委員会決定 (Там же, 11/V-1932 г., стр. 2), 7月19日付ソ連農業人民委員部＝コルホーズ・ツェントル決定 (Там же, 22/VII-1932 г., стр. 2).

85) Там же, 16/VI-1932 г., стр. 2; 26/VII-1932 г., стр. 3 等。

86) Там же, 10/V-1932 г., стр. 3; 4/VI-1932 г., стр. 3. ドラボヴォ事件については, Kostiuk, H., *Stalinist Rule in Ukraine (1929-39)*, Stevens & Sons Limited, 1960, pp. 13-17 参照。コスケークはこの事件の背景は、当時進行しつつあった深刻な飢饉であると主張している。

87) 《Правда》, 20/VIII-1932 г., стр. 3; 《Власть советов》, № 31, 10 ноября 1932 г., стр. 16.

88) 《Власть советов》, № 31, 10 ноября 1932 г., стр. 27.

89) 1932年、統合訴願局に寄せられた訴願は1927年の8倍(約3万2,000件)となった。《За темпы, качество, проверку》, № 2, январь 1934 г., стр. 49.

90) 《Контроль масс》, № 10-11, 1932 г., стр. 11.

91) 《С. З.》, 1932 г., № 50, стр. 298.

92) 《Правда》, 27/VI-1932 г., 社説。

93) Там же, 14/VII-1932 г., стр. 3. 同様の論調の発言は、ヴィンンスキー、クリレンコら司法活動家からもなされた。См. Там же, 28/VI-1932 г., стр. 2; 16/VI-1932 г., стр. 3.

部の地方では、クラークへの『恩赦』と理解され、クラークが確定課題から解放される例もみられたといわれる<sup>94)</sup>。

しかし、この決定は直ちに実施されたわけではなく、その後も下級機関の行きすぎを非難する報告はあいついだ<sup>95)</sup>。さらに、この決定は階級闘争の緩和を決して意味しないとも強調された<sup>96)</sup>。8月にはいと、取入れおよび穀物調達カンパニアの遅れとの関連で、投機およびコルホーズ財産の着服との闘争が重要課題として提起されることとなった。キーロフによれば、今まで懲罰政策はあまりにも「自由主義的」であり、コルホーズ財産の窃取や公金の着服に対して安易に恩赦が与えられていた<sup>97)</sup>。8月に下された2つの法令は、この分野での司法およびソビエト機関に活動の転換を求めたのである<sup>98)</sup>。

1932年前半を特徴づけたソビエト活動を整序する試みは、十分展開されることのないまま、後半以降の危機を迎えることとなる。

## 第2節 党組織の再編

### 第1項 組織的整備

管区廃止はソビエトに対してと同様、党に対してもいくつかの問題を提起した。地区組織の強化策として党中央委員会は、管区活動家の地区への派遣とともに、地区委員会の新しい定員を定め、機能別徴表で活動する指導員（とくに組織＝指導部）の増員を決定した<sup>99)</sup>。1931年2月の党中央委員会組織局活動計画は、農村細胞への指導の改善策として、地区委員会に2～3名よりなる指導＝宣伝グループを設置する方針を定めた。同時に計画は、地区への指導系統を整備するため、機能別原理で編成された部に加えて、経済的特質に応じて分類された地区グループをそれぞれ担当する地域課を州、地方委員会に設置するよう求めた。地域課は組織＝指導部に属し、各地区と州レベルとの緊密な連絡の実現をその任務とした<sup>100)</sup>。

同様の指導系統の再編は党中央委員会装置にも適用された。組織＝指導部、配員部の活動は地域別に再編され、各装置は地区レベルをも直接掌握することが求められた<sup>101)</sup>。1932年5月の党中央委員会装置の改組は、この再編方向を確定するとともに、装置の一層の充実を図るものであった<sup>102)</sup>。装置改組は下級機関の活動を事後的に統制するための執行点検装置の充実と、現地で直接指導、統制する指導員層の拡充を重要な内容とした。これらの措置は地区以下のレベルにおける全般的なカードル不足のもとで一層重大な意義を担うものであった。

94) 《Власть советов》, № 34-35, 20 декабря 1932 г., стр. 35.

95) 《Правда》, 24/VII-1932 г., стр. 3; 4/VIII-1932 г., стр. 3 等。

96) 第3回ウクライナ党協議会におけるモロトフ演説。Там же, 14/VII-1932 г., стр. 1.

97) Там же, 6/VIII-1932 г., стр. 3.

98) 8月7日付中央執行委員会＝人民委員会議決定「国営企業、コルホーズ、協同組合の財産の保全および社会的（社会主義的）所有の強化について」（《С. З.》, 1932 г., № 62, ст. 360), 8月22日付決定「投機との闘争について」（Там же, № 65, ст. 375).

99) 《Справочник партийного работника》, вып. 8, стр. 272-273.

100) Там же, стр. 276-277.

101) Там же, стр. 278-279.

102) Там же, стр. 288-289. 文化＝宣伝部はすでに1月に改組された。Там же, стр. 288. См. 《Вопросы истории КПСС》, 1976 г., № 2, стр. 117.

当時（1931～'32年）の農村における党勢力は第3表<sup>103)</sup>の示すように、農村人口12,786万人に比しあまりに微弱であった。農村において党员および候補1人あたりの人口は1931年において約280人、コムソモール員を加えてもその比率は250人となるだけであった。村ソビエトについては、その3分の2に直接的な党指導が及んでいなかった<sup>104)</sup>。しかも第4表が示すように、農村党勢力の多くは1930年以降の入党で、その水準には多くの問題があると当時から指摘されていた<sup>105)</sup>。1930年8月に提起され、翌年8月に確定された「コルホーズにおける党細胞に関する規程」は、農村における党組織の編成原理を定め

表3 農村における党勢力（各年1月1日現在）

	細胞	候補グループ	コムニスト (総数コム ソモール員 を含む)	一組織あ たりの平 均コムニ スト数	コムニストの内訳(%)			
					党員	候補	コムソ モール員	婦人
1231年	27,349	5,827	513,588	15	34.7	54.5	10.8	13.4
1932年	35,358	9,807	700,951	15	29.1	60.2	10.7	14.6

(出典) 《Партийное строительство》, № 11-12, июнь 1932 г., стр. 47.

表4 農村党员および候補の社会的構成

	1929年10月	1930年1月	1931年1月	1931年4月
労働者(農業労働者を含む)	46,892	64,669	77,330	86,601
個人農	134,178	78,474	44,256	33,605
コルホーズ員	61,148	85,335	291,498	354,283
計	242,218	228,478	413,084	474,489

(出典) Rigby, T. H., *Communist Party Membership in the USSR. 1917-1967*. Princeton, 1968, p. 189.

表5 農村党組織網の生産別、地域別編成

	農村細胞および 候補グループ数	編成の内訳(%)			
		ソフホーズ細胞	コムソ モール員 細胞	コルホーズ細胞	村細胞
1929年7月	27,039	4.7	-	5.6	89.7
1930年4月	29,204	5.6	0.2	31.7	62.5
1930年10月	31,874	6.9	0.7	41.2	51.2
1931年1月	33,325	7.4	0.9	44.9	46.8
1931年7月	42,113	9.3	2.7	60.7	27.3
1932年1月	45,165	11.5	4.2	66.4	17.9

(出典) Rigby, T. H., *Communist Party Membership in the USSR. 1917-1967*, p. 189.

103) ただし、出典となった資料には、党組織の数とメンバーは不完全な統計(5,000~1万人)であると注記がある。《Партийное строительство》, № 11-12, июнь 1932 г., стр. 47. 1931年, 32年の農村党組織数(細胞および候補グループ)はそれぞれ33,325, 42,113と同46ページでは与えられている。また、ここでいうコムニストにはコムソモール員も含まれている。なお、リグビーの与える表4における党员、候補の数と表3の党员、候補数は45,000人(1931年1月)の違いがある。

104) 《Власть советов》, № 9, 30 марта 1931 г., стр. 5-6.

105) 《Партийное строительство》, № 11-12, июнь 1932 г., стр. 46. 第16回党大会当時、農村には377,000の党员、候補がいたが、2年後には70万人となった。《Правда》, 25/VI-1932 г., 社説。

た<sup>106)</sup>。第5表が当時の農村党組織の編成状態を示している。

農村党組織が統合されず (разрозненность), 量的にも弱体である以上, 党勢力をより効果的に活動させるためには現地組織の再編が不可欠であった<sup>107)</sup>。この再編は工業においてと同様, 生産現場における党勢力の強化と, 生産別原理に基づく党組織の組みなおしを特徴とした<sup>108)</sup>。

生産別原理に基づく再編とは村ソビエト細胞のように地域的近接性に従って組織された細胞を, 可能な限り, コルホーズ等の生産単位を基盤とした細胞に再編することを意味する。これは第5表の示すとおり, 1931年に著しい進展をみせたが, いくつかの問題を孕んだ<sup>109)</sup>。とりわけ問題となったのは, いくつかのコルホーズにまたがるコルホーズ間合同 (межколхозная) 細胞であった。当時においては, この細胞はコルホーズと名がついているにせよ, その多くが地域別編成によって村ソビエトに付属していたといわれる<sup>110)</sup>。

生産別再編と同時に, 分散した末端党組織の地域的統合も不可避の課題であった。これは地区の一段下のレベルで統合を図る試みとして現われた。村党委員会, 党コレクチーフという形態が当時一般的であったが, これは生産別原理に背反するとして排除されるべきであった<sup>111)</sup>。中央の基本方針は拠点 (опорный пункт) の創出におかれた。つまり, 一定の党員数と連絡設備をもつ МТС<sup>М.Т.С.</sup>, ソフホーズ, 大コルホーズの細胞が拠点細胞の指定を受け, 党委員会の権利をもって近隣の党組織に指示と援助を与えるものとされたのである<sup>112)</sup>。しかしこの措置は, 弱体な細胞が拠点とされるなど, 実質的な意味をもたない場合も少なくなかった<sup>113)</sup>。しかも, それは指導系統に混乱をもたらすものでもあった。31年末までには多くの拠点細胞が自己独自の装置をもつ新たな指導機関, すなわち分地区委員会 (подрайком) に転化していた<sup>114)</sup>。この時点における分地区委員会の慣行は, 地区委員会と末端との階統制上の乖離をもたらし, 前者による後者への掌握力を弱めるものとして批判された<sup>115)</sup>。しかし, 地区委員会が各細胞を直接掌握するうえで不可欠なカードルや

106) 全面的集団化地区には原則としてコルホーズ細胞 (畑地の一区画 (участок), Бригадごと) に党グループと党組織担当 (парторганизатор) をおく) がおかれる。その際, 集団化が経営の半数に達しない個々の地区では, 村細胞のままとされる。全面的集団化地区でない地区においては, 大半の経営が集団化されるまで, 村細胞が組織される。しかし半数の集団化経営をもつ村においては, コルホーズ細胞がおかれる。また, この決定は, 1つの村にいくつかのコルホーズ細胞が存在する等の場合のコルホーズ全体 (общеколхозная) 細胞の組織, МТС<sup>М.Т.С.</sup> で活動するコムニストの組織などを定めた。《Справочник партийного работника》, вып. 8, стр. 656。

107) 党中央委員会組織局活動計画。注 100)。

108) 生産現場における党勢力の強化については, 党とコムソモールのメンバーを生産現場に固定することを定めた1932年5月15日付党中央委員会決定参照。《Справочник партийного работника》, вып. 8, стр. 607。

109) たとえば, コルホーズ細胞の行政的普及という誤り等。Там же, стр. 668。

110) 《Партийное строительство》, № 10, май 1932 г., стр. 36-37。

111) Там же, № 9, май 1932 г., стр. 4, 55。しかし, 北カフカースにおいては特別に村 (станичная) 党委員会, 党コレクチーフの設置が認められた。下斗米, 前掲, 168-169 ページ。

112) 1931年2月党中央委員会組織局活動計画。《Справочник партийного работника》, вып. 8, стр. 276。

113) 《Партийное строительство》, № 10, май 1932 г., стр. 28 等。

114) 《Справочник партийного работника》, вып. 8, стр. 667-668。

115) 《Партийное строительство》 № 9, май 1932 г., стр. 6; № 10, май 1932 г., стр. 31-32。

交通面での条件は、改善策が図られたにせよ、当時の農村には存在しなかった<sup>116)</sup>。拠点細胞を通じた地域的統合の試みは、その後の<sup>エム・ア・エス</sup> MTC、ソフホーズへの政治部設置と地区の分割へと連なる問題を孕むものであった。

## 第2項 党活動の見直し

1932年前半における党活動をめぐる議論の1つの重要な特徴は、活動上のカンパニア主義とそれに基づく全権代表派遣方式への批判であった。ある農村活動家は、カンパニア方式、1回の突撃という方法、および全権代表の上に全権代表を派遣する方法が現在の党活動において支配的であり、そこに最大の問題点があると断じた。彼によれば、カンパニア方式は『嵐』のあとに長期の風が到来しつつある時には」とりわけ不十分な方法であった<sup>117)</sup>。様々な経済=政治カンパニアに際し地区または農村に派遣される全権代表は、1つの地区で1つのカンパニアを遂行したのち、再びその地に戻ることはない。したがって、その活動には見通しを欠いた刹那的な気分が生まれていると指摘された<sup>118)</sup>。全権代表を通じた指導方法は現地党組織の弱化、無責任にのみ帰着するとも批判された<sup>119)</sup>。このような全般的な風潮のなかで、一部の地方では全権代表の派遣が中止となった。モスクワ州委員会は1932年春の播種を、全権代表に依存することなく成功裏に遂行したとして高く評価された<sup>120)</sup>。

しかし、全権代表の派遣なしに活動しうる基盤が当時の農村に存在したとはいえない。多くの下級党組織は新たな政策課題を理解しえず、逸脱、行きすぎを縦にしているといわれた。彼らは大衆から遊離し、大衆的活動や組織的=政治的活動をむきだしの行政命令的措置(голое администрирование)でおきかえていると非難された<sup>121)</sup>。中央統制委員会や地方委員会も行きすぎの責任者を処罰し、その是正を図った<sup>122)</sup>。1932年6月の革命的合法性に関する法令に次いで、党中央および地方委員会はその実施に向けた指示を発し、裁判への不介入、党的責任の追及強化を求めた<sup>123)</sup>。キーロフによれば、農村における従来の党活動は都市のそれと比べ、行政命令的方法への依存という点で批判されるべきであり、説得を中心とした活動へと転換されねばならなかった<sup>124)</sup>。当時の党活動は、全権代表派遣等の指導方法および各種の行きすぎを含んだ活動内容の双方において、新たな政策課題に対応した整序を求められていたといえよう。

116) 地区におけるカードル不足については、たとえば、Там же, № 10, май 1932 г., стр. 28; 《Правда》, 7/VIII-1932 г., стр. 3 等参照。

117) 《Правда》, 15/V-1932 г., стр. 3.

118) Там же, 25/V-1932 г., 社説。

119) 《Партийное строительство》, № 10, май 1932 г., стр. 39. 全権代表の派遣ではなく、自主的に活動しうる現地カードルの育成に方向転換すべきであるとも主張された。Там же, № 17-18, сентябрь 1932 г., стр. 22.

120) Там же, № 14, июль 1932 г., стр. 19. 北カフカースにおける全権代表派遣の中止については、下斗米, 前掲, 170 ページ。

121) 《Правда》, 6/VI-1932 г., стр. 3; 15/VII-1932 г., 社説等。具体的な内容についてはソビエトの活動についてと同様である。第1章第1節第3項参照。

122) Там же, 10/V-1932 г., стр. 3; 31/V-1932 г., стр. 3 等。

123) Там же, 27/VI-1932 г., стр. 1; 《Известия обкома ВКП (б) ЦЧО》, № 9-10, 15 августа 1932 г., стр. 52-53.

124) 《Правда》, 22/VII-1932 г., стр. 3.

中央にとって一層重大な問題は、活動上の逸脱、行きすぎに現地指導部が全体として関与していることであった。党とソビエトのみならず、統制機関、司法機関も行きすぎに参加し、個々の活動家、現地組織による犯罪を糊塗すらした<sup>125)</sup>。地方指導部には逸脱を中央に対して庇いあうという一家主義 (семейственность), 相互保障 (круговая порука) ができあがっていると非難された<sup>126)</sup>。中央と現地との有機的結びつきの欠如という認識は、先に述べた指導系統整備の背景をなすものであった。しかしその措置はいまだ十分な効果をあげえなかった<sup>127)</sup>。しかも、カガノヴィチによれば、党中央からの全権代表の派遣によっても中央と地区との系統的な結びつきを回復することはできなかった<sup>128)</sup>。

下部が政策課題に向けて動員されず、また指導系統も十分に作動しないという問題状況は、取入れ、調達カンパニアの過程で次第に深刻に認識されていく。これと並行して党活動のあり方をめぐる議論も変調することとなろう。

## 第2章 農村における危機への対応

### 第1節 穀物調達危機

#### 第1項 調達危機

ウクライナ、北カフカース、下流ヴォルガという三大穀倉地帯での穀物調達の遅れは、次第に指導層の深刻に受けとめるところとなった。これら3地方における9月1日付の年間計画達成率は、前年度実績がそれぞれ32.3%、40.7%、37.8%であったのに対し、32年においては14.7%、13.7%、15.2%とその半分にも満たなかった。遅れの基本的原因は、地方の党、ソビエトがクラーク分子による煽動との闘争を組織しえず、困難への拝跪、動員解除の気分 (демобилизационное настроение) が生まれたことに求められた<sup>1)</sup>。末端組織は、計画達成に向けて大衆を動員するのではなく、計画の困難およびその非現実性について語っていると非難された<sup>2)</sup>。

調達カンパニアが進行するにつれ、いわゆるクラーク分子に対してはいうまでもなく、現地の党、ソビエト組織に対する非難も、その内容において激しさを増した。クラークは穀物記帳上のごまかし、穀物私消、コルホーズの各種フォンドへの穀物の横流し等、多様な抵抗を繰りひろげた<sup>3)</sup>。藁や籾殻、穴への穀物の隠匿も報告された<sup>4)</sup>。いくつかの地区

125) 注 122) 参照。地区統制委員会はとりわけ厳しい批判の対象となった。すでに1932年2月、シキリャートフはそれらが行きすぎと闘わないばかりか、上級に通報するという自己の「責任ある任務」を遂行さえていないと地区統制機関を断罪した。《Правда》, 12/II-1932 г., стр. 3.

126) Там же, 27/V-1932 г., стр. 4.

127) たとえば 《Партийное строительство》, № 6, март 1932 г., стр. 19; № 14, июль 1932 г., стр., 16-17.

128) 《Правда》, 14/VII-1932 г., стр. 2. ただし、これは穀物調達の進行がおもわしくないウクライナについての発言である。モロトフ演説も参照。Там же, стр. 1-2. 1932年前半期における中央の末端に対する不信の内容は行きすぎ等を重要な対象としていた。これは、階級的警戒心の欠如、サボタージュとの闘争の軽視に対して主たる非難の鋒先が向けられた1932年末から翌年にかけての時期とは、明らかに重点上の相違を示している。

1) この結果、全連邦レベルでは、27.3%から15%へと達成率は著しく下落した。《Партийное строительство》, № 17-18, сентябрь 1932 г., стр. 5.

2) Там же, стр. 5-7; № 15, август 1932 г., стр. 2.

3) 《Власть советов》, № 32, 20 ноября 1932 г., стр. 1-2; 《Правда》, 22/VI-1933 г., стр. 3.

4) 《Известия》, 8/XII-1932 г., стр. 2.

では、地区と村ソビエトの指導者がクラーク的サボタージュの組織者と合体し、階級敵の拡声器になったといわれた<sup>5)</sup>。党組織に対しても、細胞自らが穀物の私消を隠蔽、さらには組織したと非難が加えられた<sup>6)</sup>。MTC も調達において何ら役割を果たさず、農機具賃貸所と化していると批判された。ドネプロペトロフスク州では、MTC サービス下のコルホーズで調達計画を達成したものは1つもなかった<sup>7)</sup>。個人農からの調達も瓦解状態にあった。個人農に対しては、過去の調達において試され済みの方法—穀物調達全権代表、協力委員会—を広汎に活用するとともに、確定課題遂行へ向けた圧力を強化することが求められた<sup>8)</sup>。

調達の遅れに対して様々な措置が講じられた。その1つは刑事的抑圧の強化であった。地方の司法=検察機関は確定課題不達成に対する刑法 61 条の適用を強化するよう求められた。たとえば下流ヴォルガでは、党中央委員会からの叱責を受けてのち、穀物供出拒否に対する摘発カンパニアが組織され、11 月後半以降、摘発された者の数は急増した<sup>9)</sup>。8 月 7 日付法もその厳重な適用が求められ、穀物の横流し、記帳のごまかし等を処罰するための武器たるべきであるとされた<sup>10)</sup>。同時に様々な行政措置も講じられた。地方指導部は供出計画不達成に対し、コルホーズの解散等の極端な措置で応える旨の警告を発した<sup>11)</sup>。黒表 (черная доска) 方式、村ないし地方からの追放等の措置が供出不達成の村、個人農に対し適用された<sup>12)</sup>。ある地区では、村が 5 世帯ごとに分けられ、そのそれぞれの穀物供出に全権代表が責任を負う方法がとられた。またある村は封鎖されたもとで、派遣された活動家による「大衆的=説明活動」を受けた<sup>13)</sup>。これらの措置は一定の成果をもたらした。いくつかの村では過去の調達テンポをはるかに上回る成績が挙げられたといわれる<sup>14)</sup>。

## 第2項 地方での粛清

調達促進に向けた他の重要な措置は、党、ソビエト、コルホーズ等、現地組織の粛清であった。北カフカースにおいては、11 月 14 日付党中央委員会=中央統制委員会決定により粛清が開始された<sup>15)</sup>。調達カンパニアの遅れている他の地区においても党および他の諸組織の粛清が行われた。北カフカースとウクライナの粛清は全国的にとりわけ重要な意義をもつことになった<sup>16)</sup>。「北カフカース地方の遅れの全責任」<sup>クライ</sup><sup>17)</sup>を負うとされたクバン諸地区では、党勢力の約 45% が除名されたといわれる<sup>18)</sup>。ソビエト代議員の粛清も進行し、北

5) 《Власть советов》，№ 32, 20 ноября 1932 г., стр. 18.

6) 《Известия》，15/XI-1932 г., стр. 2.

7) Там же.

8) 《Партийное строительство》，№ 17-18, сентябрь 1932 г., стр. 7-8.

9) 《За темпы, качество, проверку》，№ 6, март 1933 г., стр. 39.

10) 《Власть советов》，№ 4, 10 февраля 1933 г., стр. 9.

11) 《Известия》，8/XII-1932 г., стр. 2.

12) 北カフカースについては、下斗米、前掲、186-188 ページ、ウクライナについては、富田、前掲未発表論文を参照。

13) 《Власть советов》，№ 32, 20 ноября 1932 г., стр. 20.

14) Там же；《Известия》，8/XII-1932 г., стр. 2；11/XII-1932 г., стр. 2.

15) 《Власть советов》，№ 32, 20 ноября 1932 г., стр. 18；下斗米、前掲、187 ページ。

16) 《Советское строительство》，№ 1, январь 1934 г., стр. 17-18.

17) 《Известия》，14/XI-1932., стр. 2.

18) Очерки истории коллективизации сельского хозяйства в союзных республиках. М., 1963, стр. 55；下斗米、前掲、195-196 ページ。

カフカースにおいて1932年に除名、追放された代議員の数は、1931年の2倍以上に急増した<sup>19)</sup>。生産に然るべく従事しないとの理由で、多くのお荷物分子(балласт)が党、コムソモールから除名された<sup>20)</sup>。コルホーズの中では、とりわけ会計装置が点検の対象となった。ウクライナにおいては農業人民委員部決定により、全会計装置の点検が行われることになった<sup>21)</sup>。粛清を通じ、「地方ソビエト、コルホーズ、党細胞が階級的敵対分子や不純分子によって著しく汚濁されていること」、とりわけ指導的活動家の著しい部分がクラークやその手先であることが明らかになったといわれる<sup>22)</sup>。たとえばウクライナのいくつかの地区では、党細胞書記、村ソビエト議長、コルホーズ議長の3~4割が除名された<sup>23)</sup>。中央黒土州のある統制活動家は、1933年1月の雑誌論文で、「ここ2~3カ月に黨員証に身を隠し村における政府の措置を瓦解させる夥しい数の者」を摘発したが、彼らのうち多くが村ソビエト議長、コルホーズ議長、地区委員会と地区執行委員会の全権代表といった責任ある地位に就いた者であったと報告した<sup>24)</sup>。

粛清の過程で明らかにされたかかる事態は、現地の組織と活動家に対する指導層の不信を一層助長するものであった。下級の党、ソビエト指導部は事態の要求にまったく応じておらず、クラークの言いなりになってしまっていると断罪された<sup>25)</sup>。ある『プラウダ』社説によれば、穀物調達サボタージュはクラークが組織し、「ポケットに黨員証をもった背信者」が先導した結果であり、「コムニスト」の援助がなければ何らの成功も収められない筈であった<sup>26)</sup>。そして、これらの党内の敵は最も危険な存在として評価されるまでに至る。「ポケットに黨員証をもってはいるが、ずっと以前に変質してしまい、党の総路線への『同意』の旗のもとで実際にはクラーク的政策を実施してきた者たち、……このような敵は公然たる反革命分子より危険であり、革命的法律の峻厳さで罰せられねばならない」とされたのである<sup>26)</sup>。かかる認識のもとで、指導層は党の全般的粛清を決定することとなった。

## 第2節 粛 清

### 第1項 党の粛清

1932年12月10日、党中央委員会政治局は1933年に全党の粛清を実施すること、都市と農村における入党受けと、正黨員への昇格を中止することを定めた<sup>28)</sup>。粛清の第1の鋒先は二心ある者、すなわち黨員証をもった党内の敵に向けられるべきであった<sup>29)</sup>。同時

19) 《Власть советов》, № 17, 15 августа 1933 г., стр. 29. 階級路線の逸脱、能力の欠如を理由として除名された者の数は飛躍的に増加した。ある村ソビエトでは、70人の代議員のうち68人が除名されたといわれる。

20) 《Известия》, 7/XII-1932 г., стр. 3.

21) Там же, 11/XII-1932 г., стр. 2. 1933年1月には全連邦レベルでの会計装置の点検とそれへの任命手続きが定められた。《С. З.》, 1933 г., № 6, ст. 41.

22) 《Советское строительство》, № 1, январь 1934 г., 17-18.

23) Там же, стр. 18.

24) 《Контроль масс》, № 1, январь 1933 г., стр. 5.

25) 《Власть советов》, № 34-35, 20 декабря 1932 г., стр. 2.

26) 《Правда》, 12/XII-1932 г., 社説。

27) Там же, 11/XII-1932 г., 社説。

28) Там же, стр. 1.

29) 《Контроль масс》, № 1, январь 1933 г., стр. 4.

にヤロスラフスキーによれば、階級闘争の形態の変化に対応しえず、無定見を示す部分にも粛清は向けられるものであった<sup>30)</sup>。1931年から32年にかけて、工場やコルホーズ単位での集団入党、「統制数字」をたてての入党カンパニアを通じ、党はとりわけ農村において過度に肥大し、何ら非党員と変わるところのないコムニストを多数擁する状態に陥ったといわれる<sup>31)</sup>。33年4月28日付党中央委員会＝中央統制委員会決定は、粛清を6月1日よりモスクワ等10の地方で開始するとし、粛清の任務、方法、指導について定めた<sup>32)</sup>。粛清の最高責任は、ルズタークを長とする中央粛清委員会に委ねられ、そのもとに、細胞に至る各級党組織に粛清委員会が組織された。

穀物調達危機は現地の党、ソビエト、コルホーズ等の汚濁のみならず、それらを統制すべき任務をもった統制委員会＝労農監督部の機能不全をも明るみに出した。地区のみならず州レベルの統制機関は、サボタージュに宥和的態度をとり、自己の面目を失ったと批判されていた<sup>33)</sup>。さらに1933年にはいっても、統制機関は全体としてその任務に耐えるだけの活動の組織化を成しとげていなかった<sup>34)</sup>。粛清はこのような機能不全を示す統制委員会にかわって、「特別な階級統制組織」(リグビー)である粛清委員会に委ねられたのである<sup>35)</sup>。

粛清開始にあたり、再度、1932年冬のウクライナと北カフカースの粛清が教訓化された<sup>36)</sup>。粛清は6月1日をもってモスクワ、レニングラードで開始され、他の州、地方においても6月中に着手された<sup>37)</sup>。しかし、粛清委員会を通じない粛清もそれ以前から行なわれた<sup>38)</sup>。とりわけウクライナにおいては、1月24日付党中央委員会決定以降、「自己批判カンパニア」が展開されたといわれる<sup>39)</sup>。

粛清は、準備の遅れ、階級敵の抵抗と自己批判の抑圧、さらには粛清反対の協定といった問題<sup>40)</sup>を孕みながらも、順調にすべりだした。8月1日現在、オデッサ等7地方での除名率は約14%であった。粛清は階級的警戒心を向上させ、すべての活動分野での遅れをな

30) 《Большевик》，№ 7-8, 30 апреля 1933 г., стр. 18.

31) Менжулин В. И. Организационно-партийная работа КПСС в условиях борьбы за победу и укрепление социализма (1933-июнь 1941 г.). М., 1975, стр. 69.

32) 《КПСС в резолюциях...》，т. 5, стр. 102-103. 1933年1月党中央委員会＝中央統制委員会合同総会は、12月10日付政治局決定を承認し、具体的な方策については政治局と中央統制委員会幹部会にその検討を委ねるにとどまった。この時間のズレを、政策的対立を示唆するものとみる研究者もいる。Cocks, *op. cit.*, p. 517.

33) 《Контроль масс》，№ 2-3, январь-февраль 1933 г., стр. 3; 《Справочник партийного работника》，вып. 8, стр. 850.

34) 《За темпы, качество, проверку》，№ 6, март 1933 г., стр. 63.

35) しかし、統制機関が粛清過程からまったく排除されたわけではない。粛清委員会の構成メンバーには中央統制委員会、地方、州、および地区統制委員会の指導者が加わった。《Правда》，20/V-1933 г., стр. 1.

36) カガノヴィチ、シキリャートフの演説参照、Там же, 28/V-1933 г., стр. 3; 2/VI-1933 г., стр. 1.

37) Там же, 3/VI-1933 г., 社説; 12/VI-1933 г., стр. 2 等。

38) ウラルでは粛清の「準備」としてコムニストが十把一からげに除名された。Там же, 16/VII-1933 г., стр. 2; 21/VIII-1933 г., стр. 2.

39) Там же, 17/VI-1933 г., стр. 2.

40) とりわけドンバス党組織に対しては非難キャンペーンがはられた。Там же, 21/VII-1933 г., стр. 2; 4/VIII-1933 г., стр. 1; 10/VIII-1933 г., стр. 2 等。

表 6 党員および候補数

	党 員	候 補	計
1930年1月	1,184,651	493,259	1,677,910
1931年1月	1,369,406	842,819	2,212,225
1932年1月	1,769,773	1,347,477	3,117,250
1933年1月	2,203,951	1,351,387	3,555,338
1934年1月	1,826,756	874,252	2,701,008
1935年1月	1,659,104	699,610	2,358,714
1936年1月	1,489,907	586,935	2,076,842

(出典) 《Партийная жизнь》, № 14, июль 1973 г., стр. 10.

くす武器であることを自ら証明したといわれた<sup>41)</sup>。この粛清が党勢にもたらした影響は、第6表の示すように非常に大きかった。とりわけ候補の減少は著しく、33年から34年にかけて党員が377,000人(17%)の減少であるのに対し、候補は477,000人(35%)の激減であった。1933年における粛清措置の内訳は、除名-16%、候補への格下げ-6%、同調者への格下げ-6%であった<sup>42)</sup>。低調であるといわれた34年前半の粛清においても、措置の内訳はほぼ同様であった<sup>43)</sup>。除名理由の内訳は、レニングラード州の例では第7表の示すとおりであった。このような大規模な粛清によって、個々の党組織は壊滅的な打撃を受けることとなった。たとえばオデッサ州のある地区では、粛清を通じて半数のコルホーズ細胞が消滅したといわれる<sup>44)</sup>。

## 第2項 ソビエトの粛清

党の粛清と並行して、ソビエト機構独自の粛清、すなわち各級ソビエトの指導部と装置の点検、下級ソビエトとりわけ村ソビエトの代議員のリコールと部分的改選が一連の地方で開始された。このカンパニアも'32年末に一部の地方でなされた粛清カンパニアと同様、階級的敵対分子および動揺分子の全般的粛清を任務とした。基本的な経済=政治カンパニアを達成しない村ソビエトがこの粛清をうけるべきであり、春播きカンパニアの終了以前に行なわれねばならないとされた<sup>45)</sup>。のちに批判されるのであるが、リコールおよび改選といっても、大衆的基盤のうえに展開されるのではなく、総会や幹部会で決定されたり、さらには議長が専断的に任免する場合も少なくなかったといわれる<sup>46)</sup>。

表 7 除名理由の内訳 (レニングラード州)

階級的不純・敵対分子	13.1%
二心ある者	5.2
党=国家規律侵犯	17.1
階級敵と融合した変節者	11.1
出世主義者、官僚主義者	7.6
自己批判抑圧	0.8
消極的な不活動分子	26.5

(出典) 《Партийное строительство》, № 1, январь 1934 г., стр. 22.

41) Там же, 20/VIII-1933 г., 社説。

42) Rigby, *op. cit.*, pp. 202-203, also fn. 8.

43) 《Большевик》, № 15, 15 августа 1934 г., стр. 12-18.

44) 《Правда》, 24/XI-1933 г., стр. 3.

45) 《Советское строительство》, № 3, март 1933 г., стр. 57-58.

46) 《Власть советов》, № 3, 15 февраля 1934 г., стр. 46. 個々の州(レニングラード, 中央黒土州)では選挙民の出席率は1930-31年選挙より高かったといわれた。Там же, № 17, 15 августа 1933 г., стр. 27.

クラーク分子の摘発の結果、選挙権を剥奪された者の数は著しく増加した。たとえば中央黒土州では、その割合は1930～'31年選挙時の3.4%から5.9%へと増大した。この増大は、「1932～'33年の農村における階級闘争の尖鋭化を背景として、以前は……うまく隠れていた者の真の顔が明らかになった以上、行きすぎは避けられなかったにせよ、……まったく合法的であるとみなされねばならぬ」かった<sup>47)</sup>。

キエフ州においては州執行委員会組織部の提起により、51の地区で3,700名(34.1%)の代議員補欠選挙と124の村ソビエトの全面的改選が行なわれることになった<sup>48)</sup>。レニングラードでは、1,886の村ソビエトから9,396人の代議員がリコールされ、70の村ソビエトが全面的に改選された。リコールされた代議員のうち、階級的不純分子、階級路線の歪曲をその理由とされた者は、全体の約2割近くに、不活動の者は4分の3に達した<sup>49)</sup>。

粛清は多くのソビエト指導カードルの更迭をもたらした。1933年1年間で、ロシアにおいては地区執行委員会議長の30.5%、書記の51.5%、また村ソビエト議長の39.8%、書記の31.1%が更迭された。更迭事由のうち、階級路線を実行する能力の欠如、および階級路線からの逸脱は高い割合を占め、地区執行委員会議長では19.1%、村ソビエト議長では54.8%であった<sup>50)</sup>。別の資料によると、活動期間が半年に満たないうちに更迭された活動家の割合は、第8表の示すとおりである。粛清と同時に、活動家の派遣を通じた末端機関の強化も図られた。とりわけ弱体な村ソビエトに対し、改選に際して上級活動家が議長、代理ないし書記として派遣された。たとえば、ロシアの3,743人の村ソビエト議長の中で、市と地区から派遣された者は11.7%、レニングラード州と北カフカースにおいては、それぞれ28.4%、46%を占めた<sup>51)</sup>。改選を通じて党の影響力は増大したと評価された。代議員中のコムニストの比重は、中央黒土州の1,552の村ソビエトでは、13%から18.5%へ

表8 下級ソビエト・カードルの更迭(%)

		6カ月未満での更迭	選事由内訳					
			能力の欠如	学習へ移行	登用	病気	階級路線からの逸脱	その他
地区執行委員会	議長	30.3	7.7	11.5	17.9	5.1	11.5	46.3
	代理	19.0	14.7	14.7	19.1	2.9	2.9	45.7
	書記	43.5	6.9	11.3	22.7	8.4	6.4	44.3
	組織部長	37.9	8.0	16.0	20.0	-	8.0	48.0
	指導員	43.1	12.1	11.8	17.5	3.9	4.3	50.4
	情報担当	42.3	30.5	11.0	15.9	3.7	1.2	37.7
村ソビエト	議長	40.5	30.3	7.8	10.1	2.5	24.9	24.4
	書記	27.0	27.9	7.8	7.4	5.7	7.7	43.5
	婦人活動指導員	33.9	15.0	15.0	25.0	5.0	-	40.0

(出典) 《Советское строительство》, № 10, октябрь 1933 г., стр. 116. 497地区, 13,000以上の村ソビエトについて。

47) Там же, № 17, 15 августа 1933 г., стр. 28.

48) 《Советское строительство》, № 2, февраль 1934 г., стр. 89-90.

49) 《Власть советов》, № 17, 15 августа 1933 г., стр. 27.

50) 《Власть советов》, № 25, 15 декабря 1933 г., стр. 26.

51) 《Советское строительство》, № 5, май 1934 г., стр. 72.

増大した<sup>52)</sup>。村ソビエト議長におけるコムニストの比重も、56.6%から78.9%へと増大した<sup>53)</sup>。

### 第3節 政治部の設置

#### 第1項 コルホーズ等の粛清

党、ソビエトの粛清と並んで講じられたもう1つの組織的措置は、<sup>Э.Д.Эс</sup>МТС とソフホーズへの政治部の設置であった。党の粛清についての決定を報じた同日の『プラウダ』社説は、<sup>Э.Д.Эс</sup>МТС が技術的のみならず政治的援助をもコルホーズに与えることが必要であり、クラークやなまけ者、コルホーズ財産私消者との闘争を組織、先導することを、自己の最も重要な政治的任務とすべきであると述べ、政治部設置を示唆した<sup>54)</sup>。<sup>Э.Д.Эс</sup>МТС とソフホーズへの政治部設置は1933年1月の党中央委員会＝中央統制委員会合同総会で正式に決定された<sup>55)</sup>。中央委員会にはこれと時を同じくして農業部が設置され、部長に就任したカガノヴィチが政治部指導の最高責任者となった<sup>56)</sup>。合同総会におけるスターリン演説は、体制の危機意識を端的に表明したものであった。彼はコルホーズ組織そのものが、個人農の分散性に対比される組織化の中心としての性格をもっており、クラークは今やコルホーズの外部でではなく内部でこそ追及されねばならないと主張した<sup>57)</sup>。カガノヴィチは、現在の状況下では、党組織だけでは任務を遂行することが困難になっていると、政治部設置の理由を説明した。彼によれば、多くの党活動家の犯した過ちは経営過程への指導を経済機関に委ねていることにあった。政治部は経済的活動をも重要な任務とせねばならないと彼は強調した<sup>58)</sup>。経済、生産過程の些細な問題にまで党の介入が必要であるとするかかる主張は、この時期の党活動に関する議論を特徴づけるものであった。

政治部の第一の任務は、<sup>Э.Д.Эс</sup>МТС、ソフホーズ、コルホーズの粛清であった<sup>59)</sup>。ある<sup>Э.Д.Эс</sup>МТС 政治部は<sup>Э.Д.Эс</sup>МТС の粛清と、そこへのポリシエヴィキ的秩序の移植から自己の活動を開始した<sup>60)</sup>。<sup>Э.Д.Эс</sup>МТС 政治部が粛清の対象としたコルホーズは、<sup>Э.Д.Эс</sup>МТС サービス下のそれに限定されなかった。たとえばレニングラード州では、1933年1年間で<sup>Э.Д.Эс</sup>МТС 政治部により、10,821のコルホーズが点検をうけ、3,000以上のクラーク経営を含む7,691経営がコルホーズから除名されたといわれる<sup>61)</sup>。コルホーズ理事会が政治部の要求によって解散させら

52) コムソモール員の増大も著しかった。《Власть советов》，№ 17, 15 августа 1933 г., стр. 28.

53) 《Власть советов》，№ 25, 15 декабря 1933 г., стр. 26.

54) 《Правда》，11/XII-1932 г., 社説。

55) 《КПСС в резолюциях...》，т. 5, стр. 78-89.

56) 《Правда》，22/I-1934 г., стр. 3; 《Большая советская энциклопедия》，т. 30, 1937.

57) Сталин И. Сочинения, т. 13. М., 1952, стр. 227.

58) 《Большевик》，№ 1-2, 31 января 1933 г., стр. 26-27.

59) ヤコヴレフによれば、<sup>Э.Д.Эс</sup>МТС の理念を汚す<sup>Э.Д.Эс</sup>МТС も少なからず存在した。《Власть советов》，№ 5, 20 февраля 1933 г., стр. 12.

60) 《Правда》，9/V-1933 г., стр. 3. 政治部設置はウクライナ、北カフカース、下流ヴォルガから開始され、ここでは1933年4月1日で70.7%の<sup>Э.Д.Эс</sup>МТС に、1934年1月には99%に設置された。その他7つの地方、州を含む10の地方では上記それぞれの時点で55%、93%の<sup>Э.Д.Эс</sup>МТС に設置されていた。Материалы о работе политотделов МТС за 1933 г., М., 1934, стр. 204.

61) Коллективизация сельского хозяйства в Северно-западном районе (1927-1933 гг.). Л., 1970, стр. 410, прим. 54. ただし、1933年7月のコルホーズ総数は9,375で、1コルホーズ平均24世帯であったと指摘されている。Там же, стр. 392, 400.

れた例もみられる<sup>62)</sup>。指導的活動家を含む多くのコルホーズ員が除名され、彼らには様々な抑圧措置がとられた<sup>63)</sup>。

当時のコルホーズ員の作業日 (трудодень) の数は極端に少なかった。したがって、なまけ者との闘争、労働規律の強化という課題は政治部の重要な任務であった<sup>64)</sup>。1933年1月30日付中央執行委員会第3会期決定は、労働規律強化策として、仕事を拒否したコルホーズ員に罰金を課す権限をコルホーズ理事会に与えた<sup>65)</sup>。この法令は、<sup>エム・テ・エス</sup>MTC 政治部自らの適用によって、ないしはその圧力あるいは黙過のもとで、のちには逸脱と批判される程、大いに活用されることとなった<sup>66)</sup>。

ソフホーズ政治部の当面する活動の重点も粛清におかれた<sup>67)</sup>。1933年2月、ソフホーズ政治管理局は、労働者、職員の社会的構成の点検を政治部の任務と定めた。1933年1年間を通じ約7万人の破壊分子がソフホーズから追放されたといわれる<sup>68)</sup>。

政治部が粛清装置として成果を挙げえたのは、連邦農業人民委員部政治管理局長 A・レヴィンによれば、政治部活動家が現地活動家と比較して、「新鮮な人間であり、いわゆる地方的付加物、地方的関係などの鎖でつながっていない」からであった<sup>69)</sup>。北カフコース <sup>エム・テ・エス</sup>MTC 政治管理課長シテインガルトによれば、政治部は全権代表と比較しても絶大な役割を果たした<sup>70)</sup>。政治部活動家は党中央委員会<sup>エム・テ・エス</sup>の選抜を経て、1933年8月までに8,400人、34年11月までには25,000人(うち <sup>エム・テ・エス</sup>MTC に17,000人、ソフホーズに8,000人)が派遣された<sup>71)</sup>。

## 第2項 地区委員会と <sup>エム・テ・エス</sup>MTC 政治部

政治部、とくに <sup>エム・テ・エス</sup>MTC 政治部には粛清、政治的監督といった機能のほか、多くの経済的、組織的任務が課された。連邦農業人民委員部政治管理局による <sup>エム・テ・エス</sup>MTC 政治部への政治報告作成上の指示によれば、その活動は <sup>エム・テ・エス</sup>MTC の運営状態の改善と農業機械の修理および保全、<sup>エム・テ・エス</sup>MTC サービス下のコルホーズによる穀物供出や播種等の経済的指標の達成、労働規律の強化、<sup>エム・テ・エス</sup>MTC とコルホーズにおける党とコムソモールへの指導、農村党組織の生産別原理による再編、青年と婦人の組織化等という、<sup>エム・テ・エス</sup>MTC とコルホーズの全生活分野にわ

62) 《Советское строительство》, № 9, сентябрь 1933 г., стр. 69.

63) 塩川, 前掲, 116-117 ページ。

64) 北カフコースの地方新聞『モロト』を引用したある論文によれば、あるコルホーズでは、285人が1日の作業日ももたず、148人が1~10日、172人が10~15日の作業日をもつだけであった。

《Советское строительство》, № 9, сентябрь 1933 г., стр. 11-12.

65) 《С. З.》, 1933 г., № 6, ст. 41.

66) 《Советская юстиция》, № 25, октябрь 1934 г., стр. 9; 《Советское строительство》, № 1, январь 1935 г., стр. 63.

67) ソフホーズ政治部にも <sup>エム・テ・エス</sup>MTC 政治部と同様、国家保安局担当の政治部長代理職が導入された。Материалы по истории СССР. VII. М., 1959, стр. 363-364.

68) Там же, стр. 353; 《На аграрном фронте》, № 5-6, май-июнь 1934 г., стр. 138.

69) 《Большевик》, № 23, 25 декабря 1934 г., стр. 10.

70) 彼は、地区に2万人の全権代表が派遣されたにもかかわらず、彼らは何もしなかったと、全権代表を非難した。《Правда》, 20/VI-1933 г., стр. 2.

71) 《Советское строительство》, № 9, сентябрь 1933 г., стр. 20; 《КПСС в резолюциях...》, т. 5, стр. 199. なお、活動家の経歴については、塩川, 前掲, 115 ページ; Материалы о работе политотделов МТС за 1933 г., стр. 208, табл. 7.

たるものであった<sup>72)</sup>。粛清は1933年春に頂点に達した<sup>73)</sup>。先の任務はその後、政治部の活動内容として次第に強調され、政治部活動家に対しても、単に政治的資質のみならず農業技術等の知識の習得が一層強く求められるようになった<sup>74)</sup>。

政治部はブリガード、畑へ直接赴き、コルホーズ員と直接結びつき、さらに個人農への働きかけをも実現したといわれる<sup>75)</sup>。政治部の「触角」はトラクター・ブリガードのみならず、教師、農村消費組合、民警、獣医等にまで届くものであった<sup>76)</sup>。ソビエト機関に対してもその活動は直接及んだ<sup>77)</sup>。地区執行委員会は政治部と共同の会議を制度化することが求められ、村ソビエトへの指導、地方への巡回等についても政治部と共同で行なうこととされた<sup>78)</sup>。村細胞の分割等、農村党組織の再編も政治部の手で遂行された<sup>79)</sup>。粛清をも含めたこのような広範囲の活動を担う機関の創出は、現地組織、とりわけ地区委員会の側からの公然、隠然の抵抗を呼びおこした<sup>80)</sup>。ある地区委員会書記は、政治部が党機関ではなく経済機関であり、したがってコルホーズ細胞への指導は地区委員会に属すると言明した<sup>81)</sup>。地区委員会が政治部活動家を全権代表や指導員として、自己の装置に組みこもうとした例、政治部の役割を<sup>エム・テ・エス</sup>MTC細胞への指導のみに限定しようとした例<sup>82)</sup>、さらに、政治部に様々な中傷、妨害を加えた例などが各地から報告された<sup>83)</sup>。また、政治部活動家に住居などの活動条件を整備することを拒否するという抵抗もみられた<sup>84)</sup>。政治部に対するこのような「反党的態度」は、指導の分野で遅れが根絶されていない北カフカース、下流ヴォルガといった地方で最も多く生じたといわれる<sup>85)</sup>。政治部への抵抗は、それが地区組織に容赦ない批判を加えることから生じると分析された<sup>86)</sup>。

1933年6月15日付中央委員会決定は、地区委員会と<sup>エム・テ・エス</sup>MTC政治部の相互関係を改めて整序するとともに、農村党組織の生産別再編を一層徹底するよう求めた<sup>87)</sup>。コルホーズに対する指導系統を<sup>エム・テ・エス</sup>MTCサービス地域とそれ以外の地域に分けることは、実質的には地区の分割を意味する<sup>88)</sup>。政治部による活動を経て、以前には非難されていた分地区に関する

72) スモレンスク資料, WKP 315.

73) 《Большевик》, № 23, 25 декабря 1934 г., стр. 16.

74) たとえば, 《Правда》, 6/IX-1934 г., стр. 2.

75) Там же, 12/VIII-1933 г., стр. 3.

76) Там же, 19/V-1933 г., стр. 2.

77) 下流ヴォルガでは政治部が村ソビエト総会開催を禁止した例もみられた。これはその時期が播種最盛期であり、政治部の適切な活動であるとされた。Там же, 12/VII-1933 г., стр. 2.

78) 《Власть советов》, № 17, 15 августа 1933 г., стр. 16.

79) 《Правда》, 9/V-1933 г., стр. 3; 《На аграрном фронте》, № 1, январь 1934 г., стр. 121 等。

80) すでに政治部設置決定の時から、地区委員会活動家から不満ないし不安が寄せられていた。《Большевик》, № 1-2, 31 января 1933 г., стр. 35; 塩川, 前掲, 121-122 ページ。

81) 《Правда》, 12/VI-1933 г., стр. 1.

82) Там же, 24/VII-1933 г., стр. 3.

83) Там же, 2/VI-1933 г., стр. 3; 12/VI-1933 г., стр. 1.

84) Там же, 13/VI-1933 г., стр. 2; 《Советское строительство》, № 9, сентябрь 1933 г., стр. 70. ソフホーズ政治部に対する妨害もみられた。たとえば, 《Правда》, 22/VI-1933 г., стр. 3.

85) 《Правда》, 2/VI-1933 г., стр. 1.

86) 《Советское строительство》, № 9, сентябрь 1933 г., стр. 19.

87) 《КПСС в резолюциях...》, т. 5, стр. 108-111.

88) <sup>エム・テ・エス</sup>MTCのサービスを受けるコルホーズの割合は、当時、ロシアで35%、ウクライナで63%、連邦

議論は、1933年末に再び登場することになる。

### 第3章 統治体制の再編——ソビエト

粛清および政治部の活動を通じて、農村における情勢が一定の改善を示しはじめた1933年後半以降、全般的な政治的気象も変化をみせた。春の播種カンパニアを中間総括した『プラウダ』社説は、階級闘争を弱めるという考えを厳しく批判しつつも、今年の播種は優秀であり、コルホーズ員大衆の間に真の方向転換(поворот)がみられたと主張した<sup>1)</sup>。ワレイキスも中央黒土州における播種カンパニアの成功に触れ、1933年を困難の最後の年にするという見通しを示した<sup>2)</sup>。クラークが掃討され、コルホーズ員の労働意欲が向上したとの報告が各地から寄せられた<sup>3)</sup>。ウクライナと北カフカースの遅れた地方も転回を示したといわれる<sup>4)</sup>。

以上のような政治的気象、ないし指導層の情勢認識のもとで、非常事態に即応した統治方法および形態からの脱却が試みられることとなった。これは、ソビエトに対しては大衆との結合を重要な課題として提起し、党に対しては1932年以降明らかとなった指導系統上の欠陥の是正と活動方法の一定の転換という課題を提起した。

#### 第1節 ソビエト活動の活性化

##### 第1項 大衆の引きいれ

政治部設置の当初、下級ソビエト機関、とりわけ村ソビエトはその活動が弱まったといわれる<sup>5)</sup>。村ソビエトは政治部設置によってもはや不要になったとの考えが生じ、多くの村ソビエトは自らその活動を停止した<sup>6)</sup>。徴税などの機能のコルホーズへの移管、コルホーズまたはブリガードへの三角委員会(треугольник)制度——党とソビエトの代表、およびコルホーズ議長またはブリガード主任から構成——の導入などの傾向が、1932年末から1933年初めにかけて現われた<sup>7)</sup>。

かかる事態からの脱却を図るソビエト活動の再編は、末端ソビエトそれ自身の強化を中心的内容とした。そのための重要な方法は大衆の引きいれであったが、その際、セクツィア(常任委員会)、代議員グループが大衆を引きいれる中心的経路として位置づけられた<sup>8)</sup>。セクツィアと代議員グループは第9表の示すとおり、1933年にその組織化が著しく

全体で41.8%であった(サービスを受けるコルホーズの1МТСあたりの数はそれぞれ、32~33, 25~26, 35~36であった)。Зеленин И. Е. Роль райкомов партии и сельских советов в организационно-хозяйственном укреплении колхозов в 1933-1934 годах. 《История СССР》, № 4, июль-август 1978 г., стр. 92.

- 1) 《Правда》, 26/V-1933 г., 社説。しかしウラルにおける播種の進行は満足しうるものではなかった。Там же, 8/V-1933 г., стр. 2 等。
- 2) Там же, 7/VII-1933 г., стр. 2; 24/VIII-1933 г., стр. 2.
- 3) Там же, 15/V-1933 г., стр. 2.
- 4) Там же, 28/VIII-1933 г., 社説。
- 5) Зеленин И. Е. Политотдел МТС (1933-1934 г.), 《Исторические записки》, № 76, 1965 г., стр. 55.
- 6) 《Власть советов》, № 8, 30 апреля 1934 г., стр. 40.
- 7) 《Советское строительство》, № 12 декабрь 1933 г., стр. 68-70.
- 8) セクツィアについては,《С. У.》, 1931 г., № 11, ст. 143 (地区), ст. 142 (村ソビエト); 1933 г., № 29, ст. 103 (市ソビエト)。代議員グループについては, Там же, 1933 г., № 29, ст. 103.

表9 村ソビエトのセクツィアと代議員グループ

	セクツィア		代議員グループ	
	総数	村ソビエトあたり平均	総数	村ソビエトあたり平均
1931年上半期	118,000	3	4,800	0.1
1932年下半期	124,000	4	30,500	0.9
1933年上半期	172,000	5	61,600	1.8

(出典) 《Власть советов》, № 2, 30 января 1934 г., стр. 39. なお, この間に村ソビエトの数は 52,501 から 46,929 に減少した。

表10 村ソビエトのセクツィアと代議員グループへの参加者

	セクツィア				代議員グループ			
	セクツィア・メンバー総数	セクツィアあたりのメンバー数	ソビエト・メンバーでない者		グループ・メンバー総数	グループあたりのメンバー数	ソビエト・メンバーでない者	
			総数	ソビエト・メンバーである者に対する比率			総数	ソビエト・メンバーである者に対する比率
1931年上半期	952,400	8.1	432,300	0.8	56,700	11.7	26,000	0.8
1932年下半期	1,285,100	10.4	680,500	1.1	269,000	8.8	133,300	1.0
1933年上半期	1,558,000	9.1	1,002,700	1.8	380,000	6.2	196,800	1.1

(出典) 《Власть советов》, № 2, 30 января 1934 г., стр. 39-40. および 《Советское строительство》, № 5, май 1934 г., стр. 56. 後者の出典によると, 表9, 表10ともロシアの約三分の二の村ソビエトについての資料である。

進行した。この二つの組織への参加者の増大は第10表が示している。1933年1月, 村ソビエトあたりのセクツィアの数は4, 代議員グループは1であったが<sup>9)</sup>, 7月にはそれぞれ5および1.8に増加した。参加者中の党员(候補を含む), コムソモール員の比率は, それぞれセクツィアで12%, 7.7%, 代議員グループで13%, 7%であった<sup>10)</sup>。

1933年1月の市ソビエト新規程の制定以降, セクツィアの活性化は村ソビエトについても一層強く求められるようになった<sup>11)</sup>。1933年度村ソビエト・コンクールはセクツィア活性化をその重要な達成目標の一つに提起した。コンクール委員会はセクツィア活性化にとって, とりわけ人民委員部監督下の行政機関の果たす役割の重要性を強調し, コンクール指導の一環として, 各行政機関が相当する生産部門セクツィアと直接結びつくよう求めた<sup>12)</sup>。行政機関は当時, 自己の装置を通じてのみ任務を遂行しており, セクツィアを活動に引き入れていなかったといわれる<sup>13)</sup>。4月27日付中央執行委員会幹部会決定「官庁の大衆活動について」を承けたロシア中央執行委員会は, 7月1日, 「人民委員部と執行委員

代議員グループに関する規定はセクツィアの場合と異なり, 1933年1月の市ソビエト新規程に初めて導入され, 1931年の地区執行委員会では規定されなかった。村ソビエト規程にはこれへの言及はあるが, 独自の規定はない。

9) 《Власть советов》, № 9, 15 апреля 1933 г., стр. 15.

10) Там же, № 2, 30 января 1934 г., стр. 39.

11) 市ソビエトの新規程は, セクツィアの決定または提案の実施手続きを新たに定め, その権威の向上を図った。《С. У.》, 1933 г., № 29, ст. 103; 《Власть советов》, № 12, 1 июня 1933 г., стр. 20.

12) 《Власть советов》, № 14, 1 июля 1933 г., стр. 30-32.

13) Там же, № 9, 15 апреля 1933 г., стр. 22-23.

会各部局の組織＝指導，大衆活動について」決定を採択した。決定は大衆を引き入れるための中心的環として改めて末端ソビエトの部門別セクツィアと代議員グループを位置づけ、この分野でとりわけ立ちおくらせている農業人民委員部を名指しで批判した<sup>14)</sup>。

セクツィア，代議員グループの活動強化を求める声と並行して，再び全権代表制度の廃止が主張されることとなった。「全権代表は事実上，……村ソビエト議長に代位し，ソビエトの活動をうまく組みたてたり，活動分子を組織することなどに援助を与えていない」と非難された。村ソビエトへの指導は「全権代表の奇襲」という方法から，セクツィアと代議員グループの活動の組織化，および計画的，日常的な指導へと転換されねばならなかった<sup>15)</sup>。北カフカース<sup>クライ</sup>地方執行委員会組織部長ゴルィンスキーによれば，1933年初頭のクラークによるサボタージュとの闘争においては，活動家の大量派遣，様々な闘争本部や非常トロイカの設置，カードルの肅清などの特別な活動形態，活動方法が広汎に適用された。しかし，今や事態は変わり，執行委員会の組織活動の中心課題は，セクツィアと代議員グループの活動を展開しソビエト活動に大衆性（массовость）を与えることにおかれたと彼は主張した<sup>16)</sup>。

このような上からの活動転換の動きと相俟って，下からも村ソビエトの強化と全権代表制度の変更を求める声が発せられた。ある村ソビエトは，セクツィア活動の活発化の結果，活動上のカンパニア主義が一掃されたとの成果を根拠として，「全権代表の不要性についての問題を地区に提起」するに至った<sup>17)</sup>。このような要求は第17回党大会前討論においても提出された<sup>18)</sup>。

党大会においてはソビエトの大衆活動に関する議論はなされなかった。しかしソビエト関係出版物においては，この時期，地区執行委員会の大衆活動のあり方をめぐって論争が組織された<sup>19)</sup>。論争は'34年5月27日付中央執行委員会決定を一つの契機として終止符が打たれた<sup>20)</sup>。決定は各ソビエト機関に組織すべきセクツィアの数と種類，および代議員グループの任務と組織を改めて定めた<sup>21)</sup>。セクツィアは村ソビエトに9セクツィアの設置が

14) 《С. У.》，1933 г., № 40, ст. 149.

15) 《Власть советов》，№ 12, 1 июня 1933 г., стр. 25-26. カンパニアごとの全権代表ではなく，指導員を通じた指導が強く求められた。Там же, № 15, 15 июня 1933 г., стр. 25. 全権代表が権力機関でないことを法令で定めるべきであるとの主張もなされた。《Советское строительство》，№ 12, декабрь 1933 г., стр. 21. 1933年春から夏にかけて，中流ヴォルガでは全権代表なしで多くの村ソビエトが成功裏に活動を遂行したといわれる。《Советское строительство》，№ 10, октябрь 1933 г., стр. 113.

16) 1933年末の地方執行委員会，共和国中央執行委員長会組織部長会議における発言。《Власть советов》№ 4-5, 5 марта 1934 г., стр. 51. 同様の趣旨の発言はチュヴァン自治共和国代表ザハロフからもなされた。Там же, стр. 51-52.

17) Там же, № 10, 1 мая 1933 г., стр. 13-14.

18) たとえば《Правда》，4/I-1934 г., стр. 4; 12/I-1934 г., стр. 3.

19) この論争は，地区執行委員会セクツィアの活動が不十分であるとの認識のもとで，大衆活動の活発化に向けて活動家の注意を喚起するために，上から組織された討論という性格をもった。См. 《Власть советов》，№ 25, 15 декабря 1933 г., стр. 40-41; № 7, 15 апреля 1934 г., стр. 43 等。

20) セクツィアの廃止ではなく強化が，論争より得られた結論であるとされた。Там же, № 14, 30 июля 1934 г., стр. 43.

21) 《С. З.》，1934 г., № 31, ст. 234. この決定によって，「任務すらはっきりされていない」，「セクツィアに比してまったく注意が払われていない」といわれた代議員グループの任務が初めて定式化されたわけである。《Большевик》，№ 7, 15 апреля 1934 г., стр. 14.

義務づけられ、代議員グループは1名以上の代議員または候補が存在すれば組織されることとなった。重要性が強調されたとはいえ、活動家が不足している状態は依然として克服されなかった。14人のメンバーのうち、10人以上が紙の上の存在でしかない村ソビエト・セクツィアもあるといわれた<sup>22)</sup>。

1934年12月、ロシア中央執行委員会組織部は地方組織部に手紙を送付し、セクツィア活動の発展に対する上級機関の指導と責任の向上を求めた。具体的には、地区執行委員会各部長は相当する部門別セクツィアの活動状況と指導者を把握すること、部門別活動に関する村ソビエトからの報告には、必ずセクツィアの副報告が添えられるようにすること等が指示された<sup>23)</sup>。この手紙の内容を敷衍した論文によれば、大衆的活動の欠如という条件のもとで、一連の村ソビエトと地区の全権代表は行政命令的措置の適用、革命的合法性の侵犯、罰金政策の逸脱に従事していた。セクツィア等を通じた大衆活動の発展は、かかる事態の是正にとって不可欠であると位置づけられたわけである<sup>24)</sup>。

## 第2項 組織的整備

セクツィア等の活性化の動きに伴い、全権代表制度が再検討の俎上にのぼったことはすでにみた。これに関連する指導系統の整備は組織部の充実として現われることとなった<sup>25)</sup>。1933年いくつかの州、地方執行委員会では、従来の地域別＝<sup>クライ</sup>経済別課によっては主導的な経済部門の活動にのみ注意を奪われるとの反省から、組織部装置の再編が再度試みられた<sup>26)</sup>。1933年7月1日付ロシア中央執行委員会幹部会決定は、すでに述べたように、末端機関の大衆活動の強化を求めたが、同時にそのための指導改善措置として以下を指示した。すなわち、上級執行委員会各部局の組織＝指導装置の強化、組織部への大衆活動業務の集中、指導員カードルの強化と他の活動への派遣の禁止、下級機関の報告件数の削減等がそれである<sup>27)</sup>。

地区執行委員会への組織部設置はすでに1932年以降、まず大地区に対して試みられたが、この動きは'33年後半、一層加速される。下流ヴォルガにおける'32年の組織部設置を総括したある雑誌論文は、組織部長自身が他の活動に派遣された例、財政的理由で活動家が充員されず部が廃止になった例を挙げ、改めて組織部の設置を求めた<sup>28)</sup>。1933年末には一連の地方ですべての地区執行委員会に、4～6名からなる組織部が設置されたと報告された<sup>29)</sup>。これら組織部は自らの活動を通じて「自己の活動を正当化した」と評価された<sup>30)</sup>。

22) 《Советское строительство》, № 11, ноябрь 1934 г., стр. 102-103. またセクツィア、代議員グループの活動がいわゆる「突撃本部」等によっておきかえられている村ソビエトもみられた。

《Власть советов》, № 21, 15 ноября 1934 г., стр. 16.

23) 《Власть советов》, № 11, 15 июня 1935 г., 39-40.

24) Там же, стр. 40.

25) 組織部の充実はまた、ソビエトの肅清の実施と人員補充の課題からも重要な意義を付与された。たとえば《Советское строительство》, № 2, февраль 1934 г., стр. 87-89.

26) たとえば中央黒土州では地域別＝生産別課が廃止され、かわりにソビエト活動組織＝指導課が設置された。《Советское строительство》, № 11, ноябрь 1933 г., стр. 103; № 4, апрель 1934 г., стр. 90 等。

27) 注 14)。

28) 《Власть советов》, № 9, 15 апреля 1933 г., стр. 18.

29) Там же, № 4-5, 5 марта 1934 г., стр. 50-51.

30) 《Советское строительство》, № 11, ноябрь 1933 г., стр. 110.

表 11 ロシアにおける村予算の成長

	1931年	'32年	'33年
全村ソビエトに対する予算をもつ村ソビエトの割合	81	100	100
地方予算全体に対する村予算の比重	15.6	38.5	38.2

(出典) 《Советское строительство》, № 11, ноябрь 1934 г., стр. 51.

報告件数の削減は、「村ソビエト、地区執行委員会が要求される情報の重みの下で無力化し、……あらゆる種類の指示や照会の中に沈んでしまった」現在、それらの活動の活発化にとって不可欠の条件であった<sup>31)</sup>。8月、中央執行委員会と人民委員会議は余分な報告制の廃止を求めた<sup>32)</sup>。この決定は、下級機関を文書作成業務から守り、農村への指導を強化する武器になると期待された<sup>33)</sup>。しかしそれはあまり遵守されなかった。とくにカンパニア実施に際しては、上級機関は電話を通じて報告を求めたといわれる<sup>34)</sup>。国民経済記録中央管理局長オシンスキーによれば、党機関からの決定侵犯は目にあまるものがあった<sup>35)</sup>。報告制の削減、簡素化はその後も「官僚主義の病幣」との闘争として重要課題とされた<sup>36)</sup>。

第1章で述べたように、村ソビエトの強化にとってその物質的基盤である村予算の確立は重要な意義をもつ。第11表が示すように、1932年から33年にかけてロシアではすべての村ソビエトが予算をもつに至り、地方予算額全体に占める比重は40%近くに達した<sup>37)</sup>。規模はロシアで、1932年の66,640万ルーブリに対し、'33年は94,940万ルーブリへと約40%の伸びを示した<sup>38)</sup>。村予算の歳入における最大項目は自己課税であって、'33年には30%を越えた。ロシア全体での歳出内訳は第12表が示す。このような村予算の比重の増大は農村生活における村ソビエトの役割の向上を反映するものといっべてよいであろう。1933年7月、中央執行委員会と人民委員会議は、村ソビエトの予算活動の高まりに対応して、村ソビエトの会計装置を補充する旨の指示を発した<sup>39)</sup>。

第17回党大会決定、および1934年3月15日付中央執行委員会＝人民委員会議決定は、ソビエトおよび経済機構再編の様々な措置を定めた<sup>40)</sup>。エヌキーゼによれば、ソビエト機

31) 《Власть советов》, № 19, 15 сентября 1933 г., стр. 2. 1933年5月に労農監督人民委員部が行なった調査によると、ある村ソビエトは報告48件(14,000項目)を一年間に提出したといわれる。しかも、3件は毎日、7件は5日ごと、7件は10日ごと等であった。

32) 定期的報告を求めうる機関、報告の項目数等を定めるとともに、不定期の報告に厳格な制限を課した。《С. З.》, 1933 г., № 54, ст. 317.

33) 《Правда》, 24/VIII-1933 г., стр. 3.

34) 《Советское строительство》, № 11, ноябрь 1934 г., стр. 94. 決定侵犯は、カンパニア最盛時に頂点に達すると指摘された。

35) XVII с'езд ВКП (б). Стенографический отчет, стр. 635.

36) 1934年4月27日付連邦人民委員会議決定。《Правда》, 28/IV-1934 г., стр. 2.

37) 地方予算全体に対する村予算の比重の低下(1933年)は、公共事業、住宅建設への資本蓄積の強化一州、地方予算に反映一に起因すると説明されている。《Советское строительство》, № 11, ноябрь 1934 г., стр. 51.

38) 1933年については同上53ページ。1932年については《Советское строительство》, № 10, октябрь 1933 г., стр. 89.

39) 《С. З.》, 1933 г., № 47, ст. 275.

40) XVII с'езд ВКП (б). Стенографический отчет, стр. 672-673; 《С. З.》, 1934 г., № 15, ст. 103.

構再編の基本的内容はあくまでも国家装置と大衆との結びつきの拡大におかれるべきであった。彼はこの点に関し、組織部の活動の質の向上と、代議員グループの一層の組織化をとりわけ要求し、党大会後の新たな状況に対応して下級ソビエト、執行委員会の基本規程を改訂すべきであると主張した<sup>41)</sup>。5月27日付中央執行委員会決定は、この方向に沿って組織＝大衆活動分野における従来の基本規程を修正、補足した。決定は人口5万人以上の地区に組織部を設置すべきこととし、その任務を初めて正式に確定した。組織部は、組織＝大衆活動分野での決定遂行の組織化と点検、および、セクツィア、代議員グループを通じた大衆の組織化を重要な任務とするとともに、カードル業務、記録＝情報活動、装置合理化といった機能を自己に集中することとなった<sup>42)</sup>。党大会における機能別編成批判以降、組織部を廃止する傾向が一部にみられた<sup>43)</sup>。しかし組織部廃止はソビエト活動に否定的影響をもたらした。ある地区では組織部廃止を契機として、他の部が村ソビエトに対して様々なトロイカ、本部の設置を要求し、大衆活動が行政措置の適用でおきかえられる例もみられたといわれる<sup>44)</sup>。5月27日付決定ののち、組織部は復活されはじめたが、部の指導員、さらには部長までもが穀物調達等の全権代表として派遣され、組織＝大衆活動が等閑視されているとの批判は、依然として続けられた<sup>45)</sup>。

## 第2節 大衆との関係の修復

### 第1項 抑圧政策の修正

1933年5月8日、党中央委員会と人民委員会議は、すべての党、ソビエト、国家保安局、司法＝検察機関に指示を発し、農村における大量抑圧という事態を整理するよう求めた。指示は「農村における階級敵は瓦解し、我々のソビエト的、社会主義的立場は最終的に強化された」との認識のもとに、農村における新しい情勢が「大量の強制移住と苛酷な抑圧政策の適用を一般的に中止する可能性」をもたらしたと述べた。「クラークのみならず、個人農や一部のコルホーズ農民にまでかかわる大量抑圧をもはや必要としない時が、農村に到来した」とされたのである<sup>46)</sup>。これを承けた中央統制委員会＝労農監督人民委員部は5月25日、地方統制機関にその実施を監督するよう呼びかけた。この指示によれば、余りにも大規模な抑圧の結果、審理、裁判等の活動の質が低下し、司法的抑圧が的はずれに加えられていた。とくに'32年8月7日付法は、適用されるべきでない事例に対してきわめて頻繁に適用されていると非難された<sup>47)</sup>。これらの指示は下部での討議を通じて、そ

表12 ロシア村予算の歳出

費目別分類	金額(一万ルーブリ)	割合(%)
国民経済	1,600	1.8
社会＝文化(うち教育)	59,450 (52,730)	66.6 (59.0)
管理	13,530	15.1
社会保険	4,430	5.0
調整ファンド控除	8,720	9.8
その他	1,530	1.7
合計	89,260	100.0

(出典) 《Советское строительство》, № 11, ноября 1934 г., стр. 58.

41) 《Большевик》, № 7, 15 апреля 1934 г., стр. 13, 19.

42) 《С. З.》, 1934 г., № 31, ст. 234.

43) 《Власть советов》, № 9, 15 мая 1934 г., стр. 27-28; № 10, 30 мая 1934 г., стр. 14.

44) 《Советское строительство》, № 5, май 1934 г., стр. 66. 組織部廃止は、セクツィア等を見捨てる考えに起因すると批判された。《Власть советов》, № 9, 15 мая 1934 г., стр. 27.

45) 《Власть советов》, № 21, 15 ноября 1934 г., стр. 20-21.

46) スモレンスク資料, WKP 178.

の徹底が図られた<sup>48)</sup>。

これらの指示を契機として刑事政策は一定の転換をみることになった。8月7日付法の適用は、1933年1月から5月までの期間にその最高頂に達したが、この法によって罰せられた者の数は'33年第3・四半期においては第1・四半期の半分以下に減少した<sup>49)</sup>。1934年4月に開催された第一回全連邦司法＝検察活動家会議の中心的課題の一つは、抑圧政策、とりわけ8月7日付法の適用の整序であった。クリレンコはその報告において、1932年6月の革命的合法性についての法令に引照しつつ、法的雰囲気（法的雰囲気）の創出という課題にとって5月8日付指示のもつ意義を強調した。彼は、司法的抑圧の強化を穀物調達との関連で正当化しようとした会場からの発言に応え、5月8日付指示が一定の季節になるとポケットに隠されていると批判し、その首尾一貫した実施を求めた<sup>51)</sup>。

以上の司法機関の活動再編の動きは、ソビエト機関全体の活動にとっても重要な意味をもつ。クリレンコは先の報告において、ある村ソビエト議長が党細胞書記と共同で、コルホーズ員の個々の過失に対し30～35作業日の罰金を課した等の事例を紹介し、罰金政策の行きすぎを非難した<sup>52)</sup>。罰金政策の行きすぎは各地でみられた<sup>53)</sup>。罰金政策の最も深刻な逸脱は、刑法61条（経済＝政治カンパニアの任務不達成）に基づいて村ソビエトが課す罰金の分野にみられた。村ソビエトはまったく恣意的に罰金額を決定したといわれる<sup>54)</sup>。罰金政策における過ちのもう一つの重要な分野は、1933年1月30日付決定、すなわち、働きに出ないコルホーズ員に対する処罰に関してであった<sup>55)</sup>。5作業日をこえた罰金、根拠のない罰金賦課とともに、村ソビエト議長、農業機関など、権限なき者による罰金賦課等の逸脱がみられた。ゴーリキー地方では村ソビエト幹部会が地区執行委員会議長同席のもとで、コルホーズ理事会を罷免し、各々に24ルーブリの罰金を課した、等々の逸脱がなされたと報告された<sup>56)</sup>。罰金は地方予算への追加財源として利用されている、財務機関はそれを計画に組みこみ、その超過達成を奨励さえしているともいわれた<sup>57)</sup>。

このような罰金政策に対する非難キャンペーンは、科料的抑圧（штрафная репрессия）を求めた1932年末から'33年前半にかけての罰金政策批判<sup>58)</sup>とは、その批判の方向を明ら

47) 同上。また、この指示は、不当にまたは権限なく逮捕を行なった党员に対し、党的、司法的責任を問うこと、訴願局の活動を強化することなどの措置を定めた。

48) たとえば同上、WKP 225, コゼリスク地区会議議事録。

49) 1933年1月から5月まで、8月7日付法適用事件は全体の80%に達したといわれる。死刑および10年間の自由剥奪刑を受けたコルホーズ員の割合および数も第3・四半期には著しく減少した。

《Советская юстиция》, № 13, 1934 г., стр. 6-7.

50) クリレンコ報告に関する決議参照。Там же, стр. 32-33.

51) Там же, стр. 5-6, 8. ヴィシンスキーも、最終審での判決破棄が多い事実を指摘し、司法＝検察活動の転換を求めた。Там же, стр. 22.

52) Там же, стр. 9-10.

53) たとえばキルギジアのある地区では半数の個人農が穀物調達時に罰金を課され、多くの経営体が崩壊するに至ったといわれる。《Советское строительство》, № 1, январь 1935 г., стр. 63.

54) Там же.

55) これについては第2章第3節第1項参照。

56) 《Советская юстиция》, № 14, 1934 г., стр. 4.

57) 《Правда》, 9/VIII-1934 г., стр. 2.

58) たとえば、《Власть советов》, № 12, 1 июня 1933 г., стр. 15-16. そこでは、穀物供出義務不達成に対し、市場価格よりもはるかに低い価額で罰金が徴収されていると非難されていた。

かに異にしている。罰金政策の行きすぎ、逸脱に対し、一定の措置も講じられることとなった。たとえば、1933年12月、ウクライナ中央執行委員会と人民委員会議は、罰金を地方予算増加の源泉とみなす慣行を非難し、その是正を求めた。一連の共和国の司法機関からも指示が発せられた<sup>59)</sup>。村ソビエトの罰金政策に対して検察の監督を強化する措置もとられることになった<sup>60)</sup>。また、ある地方では罰金賦課の手続きの厳格化を求める特別の決定がなされたともいわれる<sup>61)</sup>。

コルホーズに対する下級ソビエトからの行政命令的な指導方法も批判の対象となった。たとえばバシキールのある地区では、地区指導部によってむきだしの行政措置がとられ、コルホーズ員、個人農の権利が大規模な形で侵犯されたといわれる。地区ではコルホーズ強化策として除名という方法が採られ、1933年初頭以来、ほとんどすべてのコルホーズで大量除名が実施された。その際、二度めの労働規律違反への処罰を定めた1933年1月30日付法令が、大いに活用されたといわれる<sup>62)</sup>。

以上の大量抑圧、逸脱は、「階級敵がソビエト権力への信頼を傷つけるために」権力を乱用していることに起因すると分析された<sup>63)</sup>。ヴィシンスキーによれば、階級敵の「忍び足」戦術の一つはソビエト権力、ソビエト法への大衆の信頼を打ちくだくことであり、この戦術にとっての最上の環境は、権力乱用、不法かつ不当な罰金、根拠のない逮捕、勤労者の権利の侵害等が放置されている状態にあった<sup>64)</sup>。このように、1934年にはいると階級的敵対分子の活動に関する議論は、'32年末から'33年にかけてのそれとはまったく逆の内容をもつこととなる。これは一つのレトリックであるにせよ、そこには統治方法上の一定の転換と、大衆との関係の修復を図ることが必要になったとの指導層の認識が反映されているともいえよう<sup>65)</sup>。訴願業務はこの意味で重要な役割を果たすはずであった。1933年4月、中央執行委員会は回状を通じて訴願業務の改善を指示した<sup>66)</sup>。当時、訴願局は、農村における行政命令的措置の適用、中農および貧農への確定課題、コルホーズ員の除名といった行きすぎに対し、政治的近視眼で対応し、訴願を放置する場合も少なくなかった<sup>67)</sup>。ロシア中央執行委員会幹部会は、1934年7月、改めて訴願業務の改善を求めた<sup>68)</sup>。訴願審理全般に対し、ソビエト、執行委員会議長が個人的に責任を負うこと、訴願受理および審理手続きの改善、訴願業務における官僚主義への責任等の措置が定められた<sup>69)</sup>。階級敵の側からの復讐という事例が依然として存在する以上、訴願の対象となった村ソビエト等

59) 《Советское строительство》, № 1, январь 1935 г., стр. 62.

60) 《Советская юстиция》, № 22, сентябрь 1934 г., стр. 2.

61) 《Власть советов》, № 18, 30 сентября 1934 г., стр. 27-28.

62) 《Советская юстиция》, № 25, октябрь 1934 г., стр. 7-8.

63) 《Советское строительство》, № 1, январь 1935 г., стр. 61.

64) 《Большевик》, № 18, 30 сентября 1934 г., стр. 45.

65) 大規模な罰金賦課と抑圧政策は、住民との間に「悶着」を生じ、益よりも害をもたらすと非難された。《Советское строительство》, № 1, январь 1935 г., стр. 88.

66) 《С. З.》, 1933 г., № 26, ст. 158.

67) 《Власть советов》, № 16, 1 августа 1933 г., стр. 16.

68) 労農監督人民委員部の廃止（第17回党大会決定）後、訴願局の役割はソビエト、執行委員会に委ねられた。

69) 《Власть советов》, № 14, 30 июля 1934 г., стр. 30-31.

の判断をそのまま承認することがあってはならないとされた<sup>70)</sup>。訴願審理を通じて、「クラークへの左翼的協力者」や「行きすぎの英雄」との闘争が組織されたとの成果も報告された<sup>71)</sup>。

1934年にはいると、革命的（社会主義的）合法性は、1933年5月8日付指示を実施し、大量抑圧や不当なクラーク清算等の行きすぎを是正する原理としても再び強調されはじめる。オデッサ州のある地区では、コルホーズ活動分子、赤軍兵士の家族などがクラーク清算と追放にみまわれ、5月8日付指示の「深刻な侵犯」が許容されていた<sup>72)</sup>。かかる事態に対しては、党およびソビエト双方から是正措置がとられることとなった<sup>73)</sup>。たとえばタジク共和国中央執行委員会と人民委員会議は、中央執行委員会に訴願審理委員会を付置し、これに財産没収と追放に関する最終決定権を委ねた。当時、共和国では地区執行委員会の手により、不法なクラーク清算、財産没収が大規模に行なわれており、委員会は革命的合法性を復活することをその任務とするものと定められた<sup>74)</sup>。下級ソビエト機関の活動を整序し、大衆との関係を修復することは、当時の最も重要な課題の一つとなっていたのである。

## 第2項 改選カンパニア

以上のような統治方法の一定の手直しを背景として、1934年から翌年にかけてソビエトの改選カンパニアが展開された<sup>75)</sup>。中央執行委員会は9月27日、1930年10月3日付指示における選挙権者確定の基準に追加、修正を行なうとともに、選挙集会の成立要件たる出席率の引きあげ（40%から50%へ）、追放されたクラークとその子弟の選挙権回復手続きの簡略化等を定めた<sup>76)</sup>。選挙委員会の組織、選挙権剥奪者の範囲等の全般的指示は、10月2日付選挙指示によって与えられた<sup>77)</sup>。選挙権剥奪者認定の基準は今まで以上に曖昧であった<sup>78)</sup>。とりわけ、クラークの最も基本的な搾取形態と位置づけられた投機活動の認定は困難であり、自己の生産物を販売する個人農やコルホーズ員が被剥奪者に含まれる可能性は指導層自ら認める程であった<sup>79)</sup>。事実、個人農やクスターリ等の選挙権を剥奪する反面、クラークや商人、聖職者に付与するという両極の逸脱が各地でみられた<sup>80)</sup>。

カンパニアにおいては、階級的警戒心の向上、クラーク分子との闘争と並んで、ソビエトの活動の基盤を広げ大衆を引き入れることが重要な課題とされた。たとえば西部州にお

70) 《Советское строительство》, № 9, сентябрь 1934 г., стр. 43, 47-48.

71) 《За темпы, качество, проверку》, № 2, январь 1934 г., стр. 52.

72) 《Справочник партийного работника》, вып. 9. М., 1935, стр. 123.

73) 党組織の側での対応については第4章第1節第2項参照。

74) 《Советское строительство》, № 7, июль 1934 г., стр. 107.

75) 《С. З.》, 1934 г., № 37, ст. 293; № 50, ст. 392, 393.

76) Там же, № 50, ст. 394. 追放されたクラークの子弟の選挙権回復手続きについては《Советское строительство》, № 7-8, июль-август 1933 г., стр. 117. 主要な修正、追加の解説としては《Советское строительство》, № 11, ноябрь 1934 г., стр. 5-13 を参照。

77) 《С. З.》, 1934 г., № 50, ст. 395.

78) たとえば、この問題についての中央選挙委員会の説明は、基準が観念化ないし政治化した（たとえば投機の動機の存否を基準とする）ことを示している。《Советская юстиция》, № 29, ноябрь 1934 г., стр. 6.

79) 《Советское строительство》, № 8, август 1934 г., стр. 14.

80) 《Известия》, 15/XI-1934 г., стр. 1.

表 13 村ソビエト・メンバーの構成 (%)

	党员および候補	コムソモール員	婦人	コルホーズ員
1931年	14.8	6.4	21.0	33.7
1934年	18.9	11.5	26.4* 26.3	73.4

(出典) 《Советское строительство》, № 2, февраль, 1935 г., стр. 7-8.

\* 上記資料には二つの数字が与えられている。

いては、行政上の地位に就いている者を犠牲として、労働者、コルホーズ員、個人農、および前回までなされなかった農村インテリゲンツィアの選出を促進すべきこととされた<sup>81)</sup>。中央選挙委員会議長エヌキーゼは、過去の改選カンパニアにおいては市ソビエト、村ソビエトごとに選挙権剥奪者の数の追求がなされ、それが勤労者にも及ぶという事態が生じたと述べ、今回はその過ちを繰り返してはならないと強調した<sup>82)</sup>。またある活動家は、巡回ブリガード、全権代表等が選挙委員会にとってかわり、不法な選挙権剥奪に従事するという事態が過去にみられたと指摘し、その未然の防止を訴えた<sup>83)</sup>。

カンパニアの過程は順調とはいえなかった。クラークの活動は活発になり、集会場への放火、集会を妨害するデマ、婦人活動分子へのテロ行為等、様々な抵抗がなされたといわれる<sup>84)</sup>。準備も十分でなく、出席率が成立要件にまで達しないことも少なくなかった<sup>85)</sup>。そのため、選挙期間は20日間延長されることとなった<sup>86)</sup>。しかし、改選結果は指導層にとって満足のいくものであったといえよう。選挙集会の出席率は、96.8%の村ソビエトについて、前回の70.4%から83.3%へと著しい伸びを示した。婦人の出席率は63.4%から80.4%へと、17%の増大であった<sup>87)</sup>。第13表は村ソビエト・メンバーの構成を示す。前回の選挙では不十分であると批判された婦人とコムソモール員の登用は、かなりの前進をみせた。コムニストの比重も増大したが、ウクライナなどでは粛清の影響を受け減少を示した(20.1%から19.5%へ)<sup>88)</sup>。村ソビエト議長の構成は、41.0%の全連邦の村ソビエトに関して第14表および第15表が示すとおりである。選挙権剥奪者の割合は2.6%へと減少した。これは旧官僚等の死亡のほか、敵対分子が社会的に有用な労働に転向したことに伴う選挙権回復、および被剥奪者の家族の減少によるものと説明された<sup>89)</sup>。エヌキーゼによればカンパニアの最も重要な成果はコルホーズ員の政治的水準が都市部の選挙民のレベルにまで高まったことであった。同時に、改選カンパニアの過程でコルホーズ運動が高揚し、各地で多くの個人農経営がコルホーズに参加したといわれた。労働者やコルホーズと緊密に結合した教師、技師などのインテリゲンツィアがソビエトに広く代表されたことも

81) スモレンスク資料, WKP 176 (10月25日付州委員会, 州執行委員会指示)。また地区大会代議員の40~50%以上が非党员, 35~40%以上が婦人でなければならないと指示された。

82) 《Большевик》, № 19-20, 7 ноября 1934 г., стр. 40-41.

83) 《Власть советов》, № 20, 30 октября 1934 г., стр. 46-47.

84) 《Советское строительство》, № 1, январь 1935 г., стр. 74.

85) Там же, стр. 73.

86) 11月16日付中央選挙委員会決定。《Власть советов》, № 21, 15 ноября 1934 г., стр. 11.

87) 《Советское строительство》, № 2, февраль 1935 г., стр. 6-7.

88) Там же, стр. 8.

89) Там же, стр. 12.

表14 村ソビエト議長における党とコムソモール (%)

	党员および候補		コムソモール員	
	1931年	1934年	1931年	1934年
ロシア	56.6	75.8	5.8	7.1
ベロルシア	73.5	87.6	6.2	5.3
ザカフカース	70.0	83.4	6.5	7.6

(出典) 《Советское строительство》, № 2, февраль 1935 г., стр. 9.

表15 村ソビエト議長における婦人, コムソモール員 (%)

	婦人	コル ホ ズ 員	個人農	労働者	職員	その他
1931年	5.0	47.9	29.9	15.4	4.7	2.1
1934年	8.1	57.3	0.5	13.1	29.1	-

(出典) 《Советское строительство》, № 2, февраль 1935 г., стр. 8-9.

大きな成果であった<sup>90)</sup>。執行部の報告と並んで、セクツィアと代議員グループからの報告が多く、地方で行なわれたことは、'34年報告カンパニアの一つの特徴であった。ハリコフ州の63の地区では、3,914の代議員グループ、8,268のセクツィアから報告がなされたといわれる<sup>91)</sup>。

改選ののち、末端ソビエトの強化を基礎として、多くの地区執行委員会の指導は著しく強化、改善されたと報告された。ある論者によれば、多くの地区で個々の経済=政治カンパニアを担当する全権代表を通じた指導体系に代わって、それぞれが村ソビエトを恒常的に担当する責任指導員制度が定着し、組織=大衆活動が強化されるという成果が生みだされた<sup>92)</sup>。キーロフ殺害事件は階級的警戒心の必要を示す事例として喧伝されたが、改選の結果は指導者層にとっては農村における統治体制の一定の安定を意味するものであった<sup>93)</sup>。コルホーズの性格に関しても、1933年1月のスターリン演説に沿った性格規定は相変わらず保持されたものの<sup>94)</sup>、コルホーズ体制の最終的勝利を謳う議論が支配的な論調となりつつあった<sup>95)</sup>。1935年2月に採択された農業アルテリ模範定款は、コルホーズ制度の安定化と最終的勝利の認識を象徴的に示すといえよう<sup>96)</sup>。'35年1月から2月にかけて開

90) 《Правда》, 4/I-1935 г., стр. 2.

91) 《Советское строительство》, № 1, январь 1935 г., стр. 70.

92) 《Власть советов》, № 17, 15 сентября 1935 г., стр. 45.

93) Там же, № 24, 30 декабря 1934 г., стр. 1-3. しかし、同時に引きしめも進行しつつあった。たとえば1935年1月18日付秘密書簡参照。スモレンスク資料, WKP 87.

94) コルホーズにもぐりこんだクラーク分子の破壊活動がまだ打ちくたかされていないという意見は依然として主張された。たとえば、《Власть советов》, № 23, 15 декабря 1934 г., стр. 7.

95) コルホーズは形式のみならず、本質においても社会主義的経営になったともいわれた。《Советское строительство》, № 1, январь 1935 г., стр. 17-18. ヴィンヌスキーは「コルホーズ制度の勝利によって……大量抑圧を適用する必要はもはや存在しない。」と主張した。Там же, № 2, февраль 1935 г., стр. 43.

96) たとえば、党中央委員会農業部長ヤコヴレフの発言。《Власть советов》, № 4-5, 15 марта 1935 г., стр. 57-69.

催された第7回ソビエト大会において提起された憲法改正も、以上の農村における統治体制の安定化を背景としていたのであった。

## 第4章 統治体制の再編——党

### 第1節 活動内容の手直し

#### 第1項 農村党組織の再編

大量抑圧政策の修正は、党の活動内容および党組織のあり様に対しても大きな影響をもたらさざるをえない。1933年5月11日付『プラウダ』社説は、春蒔きの先進地区と後進地区における党活動を比較し、後者にあつてはコルホーズ細胞と地区委員会が新しい条件に相応した活動を展開せず、すたれた活動形態にすがりついていると批判した。そこでの「新しい条件」とは、「コルホーズ制度の勝利、クラークの解体<sup>ラズグローム</sup>、農村における我がソビエト的、社会主義的地位の最終的強化が根底的に農村における状況を変えたこと」にあつた。したがって、党活動の比重は「大衆的=政治的、組織的活動に移行されねばならない。」社説は、この比重の移行がなされなかつたことによって、「多くの峻厳な措置にもかかわらず、一連の地区で播種がうまく進行しないことが説明づけられる」と主張した<sup>1)</sup>。左翼の行きすぎがクラークの影響力の強化をもたらした事例は多いと指摘され、かかる事態からの脱却が求められたのである<sup>2)</sup>。同様の主張は相次いでなされ、「昔のままに生活しつづけている」党組織に対する批判キャンペーンが張られた<sup>3)</sup>。

かかる認識に基づく政策の一つはコルホーズ細胞の強化と生産別原理による党組織の再編の徹底であつた。政治部という経済構造に密着した組織の活動の成功は、生産別原理による党の再編志向を一層強めることとなつた。ある『プラウダ』社説によれば、党の組織原理は地域別であるが、多様かつ複雑な国民経済を指導するためにはそれだけでは不十分であり、工業、農業の全経済分野においてその構造に相応した生産別原理によって補完されるべきであつた<sup>4)</sup>。

第1章で述べたように、生産別原理による再編はコルホーズ細胞の強化をその中心的課題の一つとする。そして、後者は当時の状況にあつては全権代表制度の問題と密接に関連していた。'33年4月末、ウクライナ党中央委員会はコルホーズ細胞の強化策として、全権代表など、農村に派遣された者を一定期間コルホーズ細胞に固定すること、州と地区から大量の全権代表を派遣する慣行を変更することを決議した。全権代表等の派遣はコルホーズ細胞強化の課題にとって、「自己を正当化していない」のであつた<sup>5)</sup>。レニングラード州においては、一連の地区委員会がコルホーズの常任担当員（партприкрепленный）を定め、「経済=政治カンパニア実施のための全権代表の派遣を拒否した」といわれる<sup>6)</sup>。多く

1) 播種の遅れに対するこのような説明は、1932年末になされた説明とはその性格をまったく逆にするものであつた。たとえば北カフカース、クバン地方での播種の失敗についての説明を参照。《Известия》，14/XI-1932 г., стр. 2.

2) 《Правда》，11/V-1933 г., 社説。

3) Там же, 4/VI-1933 г., 社説。

4) Там же.

5) Там же, 6/V-1933 г., стр. 3.

6) 《Партийное строительство》，№ 1, январь 1934 г., стр. 55.

の地方で同様の動きがみられた。たとえばモスクワでは、7月州委員会＝市委員会合同総会が、コムニストをコルホーズに異動するとともに、取入れカンパニアの時点から特別の全権代表の派遣を最小限に抑えることを決定した<sup>7)</sup>。粛清委員会からも全権代表制度の否定面が指摘された。下級党組織はこれによって責任感覚を喪失し、ごく些細な問題についても全権代表の指示なしに活動することを恐れていると報告された<sup>8)</sup>。

6月15日付党中央委員会決定は、すでに述べたように<sup>エム・ア・エス</sup>MTC政治部と地区委員会の関係の整序を図るとともに、党組織が生産現場に一層密着するよう呼びかけた<sup>9)</sup>。この決定の解説論文によれば、生産別再編の徹底によって政治部設置の任務は達成され、両者を通じて党の指導的機関と農村の生産現場との直接的結びつきが確立されるはずであった<sup>10)</sup>。この時点における生産別再編は、地区の一段下のレベルにおける地域的統合という問題が政治部設置によって解決されたため、1932年におけるよりも徹底した形で行なわれることとなった。たとえば、北カフカースにおける村委員会は解消され<sup>11)</sup>、'32年当時、重要な議論的であった村党コレクチーフ、拠点細胞制度も、議論の対象となる基盤を喪失した。単独コムニスト制という極端な組織形態に重大な関心が払われたのもこの頃であった。

生産別再編に対しては、強大な細胞の崩壊と弱小細胞の創出をもたらし、したがって指導が困難になるとの理由で、もっぱら地区委員会活動家から一定の抵抗があったといわれる<sup>12)</sup>。再編はまず政治部の活動する<sup>エム・ア・エス</sup>MTCサービス地域から重点的に取りくまれた<sup>13)</sup>。政治部が農村の党、コムソモール組織を再編し、その勢力をコルホーズ、ブリガードへ再配置したという成果は数多く報告された<sup>14)</sup>。第16表はこの間の生産別再編に伴う党の組織構成の変化を示している<sup>15)</sup>。4～5ヶ月間に細胞、候補グループ、党＝コムソモール・グループの数は2倍以上に増加した。組織構成も大きな変化を蒙り、細胞の比重が71.8%か

表16 党の組織構成の変化

	党細胞	候補グループ	党＝コムソモール・グループ	細胞、候補グループ、党＝コムソモール・グループの合計	単独コムニスト*
1933年 1月15日	3,440	998	434	4,872	2,403
1933年 11月 1日	4,545	3,510	3,229	11,284	5,401

(出典) Материалы о работе политотделов МТС за 1933 г., стр. 102.

\* 9地方、604の<sup>エム・ア・エス</sup>MTCについての資料。

- 7) 《Правда》, 22/VII-1933 г., стр. 3.
- 8) 《Партийное строительство》, № 1, январь 1934 г., стр. 21.
- 9) 《КПСС в резолюциях...》, т. 5, стр. 133.
- 10) 《Большевик》, № 17, 15 сентября 1933 г., стр. 21.
- 11) 《Правда》, 20/VI-1933 г., стр. 2.
- 12) 《Большевик》, № 17, 15 сентября 1933 г., стр. 31. 再編はコムニストの生産現場への異動を伴うものであったため、抵抗は一層強くなった。《Правда》, 24/VII-1933 г., 社説。
- 13) たとえばモスクワ州委員会＝市委員会合同総会決定。注 7)。
- 14) たとえば, 《Партийное строительство》, № 1, январь 1934 г., стр. 55.
- 15) Днепропетровск, Донец, Харьков, Киев, Нижняя Волга, Средняя Волга, Панкрия, Центральная Украина, Иваново, Ленинград, Белоруссия, Казахские 12 мест, 744の<sup>エム・ア・エス</sup>MTCサービス地域(全体は1236)についての資料。

ら38.9%に低下した反面、候補グループは19.6%から31%へ、党＝コムソモール・グループは8.6%から30.1%へ上昇した<sup>16)</sup>。再編によって単独コムニストが切りはなされた結果、多くの村ソビエト付属細胞は崩壊することとなった<sup>17)</sup>。コムニストやコムソモール員のいないコルホーズへのコムニスト等の派遣も再編の中心的課題であった<sup>18)</sup>。'33年11月には、24地方、605の<sup>エム・テ・エス</sup>MTC資料によると、約63%のコルホーズに1人以上のコムニストが、また約73%のコルホーズにはコムニストまたはコムソモール員が存在したといわれる<sup>19)</sup>。生産別再編の進展は、第17回党大会においても、<sup>エム・テ・エス</sup>MTC政治部の活動の重要な成果であると誇示されたのである<sup>20)</sup>。

## 第2項 抑圧政策の修正と党活動

1933年春の播種カンパニアの成功によって得られた指導層の自信は、穀物調達カンパニアを通じて一層強められた。穀物調達は義務納入制のもとで'32年よりも順調に行なわれ、全連邦で計画よりも早期に達成されるとともに、個々の州、地方でも重大な失敗はみられなかった。ある論者は「成功による眩惑」を戒めながらも、1933年は調達戦線における転回の年であり、農村における政治的情勢は一層順調であると指摘した<sup>21)</sup>。「1933年を困難の最後の年にする」とのスローガン<sup>22)</sup>は全連邦にあてはまるとも主張された<sup>23)</sup>。このような政治的安定感を背景に、党活動における行政措置の偏重、政治的＝大衆活動の無視に対する批判が、1933年から翌年にかけて強められる。党活動全般を点検した粛清委員会からもこれらの欠陥への非難がなされた。たとえば、11月のウラル州委員会＝州執行委員会合同総会は、「多くのソビエト指導者が活動条件の変化したことを理解せず、……セクツィアや代議員グループの状態に関心を払わなかった」と指摘したが、これは州粛清委員会議長ロイゼンマンによれば、党組織の政治的＝大衆活動無視の指導にその責任が帰せられるものであった<sup>24)</sup>。ソビエトで活動するコムニストへの指導は放棄され、フラクションは活動を停止した状態にあるとの批判もなされた<sup>25)</sup>。

党活動の欠陥により、コルホーズからの大量除名や中農のクラーク清算、中農等に対する不当な罰金といった革命的合法性の侵犯、行政的恣意がもたらされたという指摘<sup>26)</sup>、コルホーズ議長の大量罷免等の行政命令的方法が許容されているという批判<sup>27)</sup>が相次いでなされた。1934年8月、党中央委員会はペンザ党組織の活動に関する決定を採択し、農村に

16) Материалы о работе политотделов МТС за 1933 г., стр. 104.

17) 《Партийное строительство》, № 1, январь 1934 г., стр. 54-55; Смоленск資料, ВКР 78.

18) 《Партийное строительство》, № 1, январь 1934 г., стр. 55.

19) Материалы о работе политотделов МТС за 1933 г., стр. 105.

20) <sup>エム・テ・エス</sup>MTC 政治部に関するクリニツキーの報告参照。XVII съезд ВКП (б). Стенографический отчет., стр. 139.

21) 《Советское строительство》, № 7, июль 1934 г., стр. 8-9.

22) 中央黒土州についてワレイキスが、ウクライナについてポストイシェフが発言。第3章注2) および《Правда》, 22/VI-1933 г., стр. 3.

23) 注21)。стр. 10. ハリコフ州からも、1933年には穀物調達が期限前に達成され、州は過去2年間の瓦解から脱出したと報告された。《Правда》, 11/I-1934 г., стр. 3.

24) 《Правда》, 20/XI-1933 г., стр. 4.

25) 《Советское строительство》, № 1, январь 1934 г., стр. 20.

26) 《Власть советов》, № 23, 15 ноября 1933 г., стр. 7.

27) 《Партийное строительство》, № 1, январь 1934 г., стр. 20-21.

におけるコルホーズ員の大量除名，個人農の土地の没収等の革命的合法性の侵犯，都市における不法な資金調達と職権乱用，着服等の逸脱を批判した<sup>28)</sup>。経済，商業機関における着服，職権乱用との闘争，綱紀肅正は当時の重要なキャンペーンの一つであった<sup>29)</sup>。先の中央委員会決定もその一環であったが，このキャンペーンは前記のような農村における逸脱の是正と関連づけて実施されたのである。西部州委員会は7月，全党組織に手紙を送付し，一連の地区にみられる病理現象の根絶を求めた。手紙は商業機関における着服，計量ごまかしといった逸脱と同時に，村ソビエト議長や全権代表による個人農，コルホーズ員への侮蔑的態度，行政的行きすぎを断罪した。これらの逸脱との闘争は，大衆的＝組織的活動全般の改善を通じてこそ行ないうるものと強調された<sup>30)</sup>。

党内処分行政の分野においても，'33年末から肅清実施における強調点の移動がみられる。レニングラード州肅清委員会議長シキリャートフは，消極性を理由とした除名が全体の三割に達したことについて，党内の教育活動の不十分さに起因する不正常的な事態であるとしてその是正を求めた<sup>31)</sup>。多くの肅清委員会の除名決定が取消されると同時に，上級肅清委員会は自己の過ちを是正した者の復党を促進するよう求められた<sup>32)</sup>。ある地区では党処分を受けない者を見つけることすら困難であった。処分や裁判所への引渡しといった行政的方法にかえて，教育活動などの強化が必要であると主張された<sup>33)</sup>。

1934年後半になると，以前には一種のタブーであった政治部への批判がその立場を得るようになった。ある『ブラウダ』通信員は'34年4月，'33年以来の州委員会と<sup>Э.А.А.Э.С.</sup> MTC 政治部の対立についての記事を寄せ，政治部の活動に憲法違反を含む深刻な欠陥があると指摘した。しかし，彼によればこれらの欠陥は政治部の評判を貶める根拠となってはならず，政治部を非難した州委員会の行動こそが反党的であった<sup>34)</sup>。これとは対照的に，'34年後半には指導層から直接的な政治部批判が行なわれた。批判の一つの内容は，政治部が穀物供出確保のための闘争を然るべく組織しないというものであった。ヴィンニツク，チェリャビンスク，西シベリアでは政治部は調達計画の引き下げを要求し，「反国家的傾向に陥った」と非難された<sup>35)</sup>。ソフホーズ政治部に対しても同様の非難が加えられた<sup>36)</sup>。<sup>Э.А.А.Э.С.</sup>連邦 MTC 政治管理局長レヴィンによれば，政治部は本来，日常的感化をその活動の方法的基礎とするが，「現在では皮肉なことに活動できないがゆえに，昔の文書による指導方法に戻りつつ」あった<sup>37)</sup>。

同時に，党活動の全般的みなおしの動きの中で，政治部の行政命令的活動方法，行きすぎも批判の対象となる。'33年5月8日付指示違反を批判したオデッサ州に関する党中央

28) 《Справочник партийного работника》，вып. 9, стр. 124-125.

29) 《Партийное строительство》，№ 22, ноябрь 1934 г., стр. 13-15.

30) スモレンスク資料，WKP 186.

31) 《Правда》，11/XII-1933 г., 社説.

32) 《За темпы, качество, проверку》，№ 2, январь 1934 г., стр. 56-57.

33) 《Большевик》，№ 21, 15 ноября 1934 г., стр. 40.

34) 《Правда》，20/IV-1934 г., стр. 2.

35) ヴィンニツクについては《Справочник партийного работника》，вып. 9, стр. 200. チェリャビンスクについては Там же, стр. 207. 西シベリアは注 37)。

36) 《Правда》，8/VIII-1934 г., стр. 2.

37) Там же, 6/IX-1934 г., стр. 3.

委員会決定については、すでに言及した。「なまけ者、仮病つかいの葬儀」なるものを組織したり、行政措置に依存してソフホーズ労働者の大量解雇を行なった政治部への批判もなされた<sup>38)</sup>。西部州においても、多くの政治部が大衆的＝政治的活動を行政命令的方法で置きかえ、コルホーズ員に狼藉を働いたといわれる。州 MTC 政治課は全政治部長に指示を發し、数人の活動家がすでに懲戒処分が付されたと述べるとともに、そのような逸脱に対しては罷免を含む厳重な処分がなされるだろうと警告した<sup>39)</sup>。過度の行政措置、経済指導部への代位は、この間の政治部批判の一つの中心テーマとなった<sup>40)</sup>。このように、党活動の分野においても抑圧政策の修正に関連して、一定の手直しが図られたのであった。

## 第2節 組織的再編

### 第1項 第17回党大会

1934年1月から2月にかけて開催された第17回党大会は、党活動全般の手直しの動きの中で党機構の再編を決定した。'30年改組の基本原則とされた「機能別編成」は徹底的な批判を浴び、かわりに生産別＝部門別編成が指針とされた。党中央委員会には指導的党機関部、農業、工業、運輸、計画＝財務＝商業、政治＝行政の各部など10の部が、地方、州のレベルには6の部が組織され、これら生産部門別の各部には、当該分野のすべての活動——組織＝党活動、カードル業務、煽動＝大衆活動、決定遂行への監督等——が集中されることになった<sup>41)</sup>。

党大会におけるカガノヴィチ報告によれば、地方委員会の各部は機能別編成のもとで、ここ2～3年まづい活動をしており、本来の軌道から「脱線してしまった。」党中央委員会が自己の部からよりも他の組織から多くの情報を受けとるという事態もたびたび生じたといわれた<sup>42)</sup>。西シベリアの代表ニコラーエヴァは、党から経済およびソビエト組織への、また上級機関から下級への指導と統制の強化という観点から、この改組を支持する発言を行なった。彼女は、この方向での改組の有効性はカガノヴィチの率いる農業部の活動を通じて証明済みであるとし、改組によって各部は当該分野の下級党組織により深くはいりこめるだろうと主張した<sup>43)</sup>。上からの統制強化という論理は党機構再編の基本方針の一つであり、統制機関改組の最大の理由の一つであった<sup>44)</sup>。地方統制委員会が1932年以降、地方主義的逸脱を非難されたことはすでに述べた。大会においても地方統制委員会への批判は厳しいものがあつた。党の政策からの現地機関の逸脱、およびそれを隠蔽した地区統制機関という図式が繰り返され主張された<sup>45)</sup>。シキリャートフによれば、地方統制機関の逸脱は活動家の質にではなく、統制委員会が地方党組織によって選出されるため、それに従属す

38) Там же, 4/V-1934 г., стр. 3; 《Справочник партийного работника》, вып. 9, стр. 199-200.

39) Смоленск資料, WKP 172.

40) 《Советское строительство》, № 10, октябрь 1934 г., стр. 59; 《Партийное строительство》, № 23, декабрь 1934 г., стр. 46-47.

41) XVII съезд ВКП (б). Стенографический отчет, стр. 676.

42) Там же, стр. 561.

43) Там же, стр. 570.

44) 労農監督機関はソビエト統制委員会に改組され、執行点検委員会と執行点検課は解体された。後者の機関の機能は、処分＝命令機能の責任者のもとに統合され、これによって点検活動の実質的強化が図られるとされた。Там же, стр. 35.

45) Там же, стр. 292, 296, 298, 302 等。

ることになるという組織原則に求められるべきであった<sup>46)</sup>。したがって、地方組織に従属しない特別の代表を通じた統制こそが、「しばしば地方組織によって隠蔽されるすべての欠陥を……明るみに出す」のであった<sup>47)</sup>。カガノヴィチは統制機関の改組の理由として、それが地方機関の左翼的行きすぎを中央に通報しなかったことを挙げた。彼によれば、大量抑圧という古い方法から大衆的＝政治的活動への転換が保障されねばならなかった<sup>48)</sup>。この発言が示唆するように、上から下への統制の強化は、第1節で述べたような党活動の手直しという論理によっても弁証されたのである。

'34年9月に開催された地方委員会指導的党機関部長会議において、カガノヴィチは従来の組織＝指導部のような一つの部によっては、多様化した国民経済と党組織の要求に応えることができなくなったと、改めて党装置改組の理由を説明した<sup>49)</sup>。生産別部が「何よりも……経済的任務の視角から党活動に従事」するのに対し、指導的党機関部はより狭い基盤のうえで下級党機関を指導、統制すると説明され、双方が相互に統制することが理想とされた<sup>50)</sup>。地方委員会からも従来の組織原理では、組織＝指導部は掌握すべき範囲の広大さのゆえに、「何でも屋」になっていると苦言が呈されていた<sup>51)</sup>。

このような議論とは別に、指導的党機関部の活動を通じて従来の党活動を整序する試みもみられた。『党建設』誌編集長ブラトフは、指導的党機関部は下級党機関の活動を評価する際、経済的任務の達成と同時に党内の組織＝教育活動の遂行をも基準とせねばならないと主張した。彼によれば、従来、党活動の点検は経済的任務の達成という指標でのみなされ、活動の質と方法に対しては十分な注意が払われなかった。その結果、先進的と評される地区で行きすぎ、革命的合法性の侵犯、大衆からの遊離といった事態が現出したというのである<sup>52)</sup>。こうした党活動整序の試みは、市委員会および地区委員会書記の更迭事由の内訳にもみられる。彼が紹介した数字によると、1934年1月から9月までに更迭された者200名のうち、階級的警戒心の欠如と階級的不純分子との関係を理由としたものが24名、能力の欠如が78名であるのに対し、行きすぎが24名、生活上の腐敗が33名、自己批判抑圧と行政命令的方法が20名、大衆からの遊離と官僚主義が14名であった<sup>53)</sup>。

ソビエトおよび経済機関と党機関の関係の整序も求められた。アゾフ＝黒海地方の指導

46) Там же, стр. 600.

47) 《Правда》, 16/I-1934 г., стр. 2. 中央統制委員会総会におけるルズタークの発言; 《За темпы, качество, проверку》, № 2, январь 1934 г., стр. 12.

48) 《Правда》, 22/I-1934 г., стр. 3.

49) フェインソッドは17回党大会における改組をこれと同じ観点から整理している。 Fainsod, M., *How Russia Is Ruled*. Revised Edition, Harvard U. P., 1963, p., 195.

50) 《Партийное строительство》, № 22, ноябрь 1934 г., стр. 1-2. ここでなされたカガノヴィチの説明はハフの「多元化した官僚制」モデルないし「発展行政 (development administration)」モデルに近い。Hough, J., *The Soviet Prefects: The Local Party Organs in Industrial Decision-Making*, Harvard U. P., 1969, pp. 289-305.

51) 《Правда》, 24/II-1934 г., стр. 2.

52) 《Партийное строительство》, № 18, сентябрь 1934 г., стр. 4-5, 7-8, イワノヴォ州委員会、ウクライナ中央委員会などの指導的党機関部からも、地区委員会の活動において党内問題が経済問題への補足になっており、しかも純粋にソビエト機関の解決すべき多くの問題に党がとりくんでいるという事態への批判がなされた。 Там же, № 19, октябрь 1934 г., стр. 10, 12; № 20, октябрь, 1934 г., стр. 9.

53) Там же, № 18, сентябрь 1934 г., стр. 6.

的党機関部長フィロフは、下級党委員会が余りにも経済的＝行政的活動に傾斜しており、党独自の活動が無視していると批判し、党とソビエトの間に活動上の境界線が明瞭に画されねばならないと主張した<sup>54)</sup>。経済活動の失敗に対して、地区執行委員会議長よりも地区委員会書記の方が責任を問われるという不正常的事態の改善も求められた<sup>55)</sup>。ソビエト機構内初級党組織の活動に対しても、下級ソビエト機関に命令を発するという機構管理部の権限を引き上げようとする試みは厳しく戒められた<sup>56)</sup>。その任務はあくまでも大衆の組織化と生産課題への動員におかれねばならなかった<sup>57)</sup>。ソビエト機構は相当する上級機関からの指導に服するのであり、その限りでソビエト内初級党組織の活動は整序されねばならなかった<sup>58)</sup>。

このように、党大会決定による党機構の再編は、一方で中央から末端への、また党からソビエト、経済機関への統制を強化するとともに、他方で指導的党機関部の活動を軸として、党独自の組織的活動を活性化し、活動方法を整序するという二つの契機を内包するものであったといえよう<sup>59)</sup>。

#### 第2項 地区の再編

<sup>エム・チ・エス</sup> MTC 政治部設置に際し、地区指導部が生産現場から乖離しているとの批判がなされたこと、政治部が地域的に地区の一段下のレベルにおいて農村党組織を統合する性格をもったことは、すでに述べた。農村における党の指導系統に関する問題は、政治部設置と'33年6月15日付決定で一応の解決が図られてはいたが、党組織の全般的再編が問題とされた第17回党大会前後、再び議論の俎上にのぼった。これは政治部再編に関連して地区および地区組織の再編という問題として提起された。それは第17回党大会前討論を整理した塩川論文によれば、「①農業人民委員部機構と地区土地部・<sup>エム・チ・エス</sup> MTC の相互関係をめぐる問題、②党地区委員会と政治部の関係、③農村における基本単位としての地区の運命」という三系列の議論からなり、第三系列の論点については、<sup>エム・チ・エス</sup> MTC サービス地域と一致するよう地区を再編成することが提唱されていた<sup>60)</sup>。党大会におけるカガノヴィチ報告も、<sup>エム・チ・エス</sup> MTC とソフホーズを中心とした地区の再編と、それに応じた政治部の地区委員会または分地区委員会への改組を予定した<sup>61)</sup>。1932年当時、地区委員会と農村党組織の間に余分な環を創出するとして、村党コレクチーフの組織形態を批判する論拠ともなった分地区委員会の形態は、政治部という指導形態を経たのち、指導部を現場に近づける必要という論理によ

54) Там же, стр. 14. 地方党委員会は裁判に介入してはならず、裁判について検察官、裁判官の責任を問うてはならないという指示も西部州で発せられた。スモレンスク資料, WKP 312.

55) 《Партийное строительство》, № 18, сентябрь 1934 г., стр. 16.

56) Там же, № 12, июнь 1934 г., стр. 40-41.

57) Там же, № 2, январь 1934 г., стр. 20.

58) 注 56)。ソビエト内党細胞にソビエト機関の活動への介入を呼びかけた1926年11月25日付党中央委員会決定（およびコシオールによる解説）と比較すれば、第17回党大会後のソビエト内初級党組織の活動の整序は、党全体によるソビエト機関への介入が制度化された段階に対応するものであったといえよう。См. 《Известия ЦК ВКП (б)》, № 49, 10 декабря 1926 г., стр. 1-3.

59) 指導的党機関部を中心とした党独自の活動の強調は、それと生産部門別部との権限争いという性格をもった。См. 《Партийное строительство》, № 10, май 1934 г., стр. 1-2; № 21, ноябрь 1934 г., стр. 12.

60) 塩川, 前掲, 128, 133 ページ。

61) XVII съезд ВКП (б). Стенографический отчет., стр. 560.

って正統性を獲得することとなった<sup>62)</sup>。

再編方向が以上のように定められたにせよ、地区委員会の活動はそれ自身根本的に再編されねばならなかった。カガノヴィチによれば、その根本的欠陥はカードルの問題とならんで活動の組み立て方であった。地区委員会活動家は政治部活動家に比し、農村に赴き現地で指導することが少ない、したがって、前者の可動性を高めるためには、部を廃止し巡回責任指導員制を導入することが必要であった。しかもその指導員は今までとは異なり、その場で必要な措置を講ずる権利をもたねばならないとされた<sup>63)</sup>。しかし、定員削減という一般的方針<sup>64)</sup>のもとで、責任指導員制の充実は困難であった。多くの廃止された部の部長や活動家は、経済、ソビエト等での活動に異動し、このような資格あるカードルの流出は党活動の弱化をもたらしたといわれる<sup>65)</sup>。指導員の担当すべき党組織の数も多く、指導員はしばしば「流れ者 (гастролерство)」とも評された<sup>66)</sup>。かかる事態への対応策の一つとして、指導員の質の向上を図る措置が講じられた。'34年3月、党中央委員会は地方委員会に対し、市および地区委員会の優秀な活動家を他に配転して指導員層を弱めないこと、地区委員会の選抜した指導員を一定の試用期間後に個別的手続きで承認することを求めた<sup>67)</sup>。さらに9月、党中央委員会指導的党機関部は地区以上のレベルの指導員を自己のノメンクラトゥーラにとりあげることとなった<sup>68)</sup>。このような任免を通じた統制強化と並行して、の待遇改善を通じた指導員の質の向上も図られた<sup>69)</sup>。

指導的党機関部を組織的軸とした党独自の活動の強調と党活動の整序の動きのなかで、指導員の活動の中心は初級党組織それ自身の強化と、党＝組織活動の改善におかれるべきであるとされ、その責任は一層強調された。3月21日付党中央委員会決定は、指導員に分地区委員会の機能を分与してはならない旨を指示した<sup>70)</sup>。指導員は農村に定住してはならず、あくまでも現地党組織に赴くべきものとされたわけである<sup>71)</sup>。様々なカンパニアに従事し、初級党組織の強化に取組まない指導員は、全権代表に転化していると批判された<sup>72)</sup>。指導員制の導入により党＝組織活動の強化がもたらされたとの報告もなされはじめ

62) ただし、後述するように、「地区委員会指導員の分地区委員会化」という批判用スローガンは依然として残る。

63) XVII съезд ВКП (б). Стенографический отчет, стр. 559-560. たとえば、コルホーズ議長を解任する必要性を地区委員会に通報するのではなく、現地の党組織と活動分子を通じて、それを実際に達成することが必要であるとされた。《Партийное строительство》, № 7, апрель 1934 г., стр. 25.

64) たとえば、モスクワ州委員会と市委員会は定員を40%削減したと報告している。《Правда》, 5/VIII-1934 г., стр. 3.

65) 《Партийное строительство》, № 21, ноябрь 1934 г., стр. 13.

66) たとえば、Там же, № 8, апрель 1934 г., стр. 21; № 24, декабрь 1934 г., стр. 14.

67) 《Справочник партийного работника》, вып. 9, стр. 113.

68) 《Партийное строительство》, № 20, октябрь 1934 г., стр. 46.

69) 1934年10月9日付党中央委員会組織局決定。スモレンスク資料, ВКП 176.

70) 《Партийное строительство》, № 8, апрель 1934 г., стр. 48. 地区はいくつかの初級党組織からなるクスト(コルホーズ群)に分けられ、指導員はその一つを担当するのが、その指導の一般的形態であった。しかし、そのクストのなかに自己の住居を定め、クスト会議の開催、個々の党員の召喚を行うことは、分地区委員会への転化として非難されたのである。См. Там же, стр. 21; № 7, апрель 1934 г., стр. 28.

71) 《Правда》, 15/III-1934 г., стр. 3.

72) 《Партийное строительство》, № 8, апрель 1934 г., стр. 23.

る。たとえば、モスクワ州では指導員の活動の結果、以前に部が存在した時よりも党教育活動は高い水準に引きあげられたといわれた<sup>73)</sup>。会議や文書を通じた指導にかわって指導員が現地で直接指導するようになったことは、この間の地区委員会の活動再編の大きな成果であると評された<sup>74)</sup>。

党中央委員会 11 月総会は、<sup>エム・ヂ・エス</sup> MTC 政治部の廃止、政治部活動家による地区委員会の強化と、後者への第二書記および農業部の設置、地区の分割等を定めた。政治部廃止の理由は、農村生活の複雑化により農村への指導が多面的にならざるをえないこと、したがってそれを全面的に担う党、ソビエトの強化が不可避となったことにあると説明された<sup>75)</sup>。しかも地区は、管区廃止直後とは異なり、17,000 人の <sup>エム・ヂ・エス</sup> MTC 政治部活動家、111,000 人の技術活動家等によって著しく強化されていた<sup>76)</sup>。地区委員会も再編され、これが「政治部を通常の党機関に改組する問題を準備した」といわれた<sup>77)</sup>。

大地区は 2~3 の地区に分割され、500~800 の地区の創出が予定された<sup>78)</sup>。地区再編に際しては①<sup>エム・ヂ・エス</sup> MTC の数、②農村人口、③広さと経済的引力、④各種施設と活動家の配置状況が考慮すべき条件とされ、なかでも、<sup>エム・ヂ・エス</sup> MTC が基礎であり、地区の平均人口は 5,000~6,000 人を基準とされた<sup>79)</sup>。地区分割は 11 月総会前から着手され<sup>80)</sup>、'35 年 4 月にはロシアで 655、ウクライナで 147、全連邦で 850 の新地区が誕生した。1 地区あたりの村ソビエト数はロシアで 26 から 17、ウクライナで 31 から 22 へと減少し、地区は村、コルホーズに接近することとなった<sup>81)</sup>。以前には、10 万人の住民、100 のコルホーズを擁する地区も存在したが、分割によりかかる事態は解消された。たとえばクリミア自治共和国の地区あたりの平均は、村ソビエトが 28 から 17 へ、人口が 28,000 人から 18,000 人へ、播種面積が 13 万ヘクタールから 8 万ヘクタールへ、コルホーズ数が 70 から 40 へ、地区中心地から最も遠い村ソビエトまでの距離が 60 キロから 30 キロメートルへと変わった<sup>82)</sup>。地区分割と並行して村ソビエトの分割も行なわれた。小規模の村ソビエトを多くもつ方が指導は容易であり、また経済カンパニア等の任務もよく達成されるということが分割の理由であ

73) Там же, № 20, октябрь 1934 г., стр. 16.

74) 《Большевик》, № 23, 25 декабря 1934 г., стр. 13. 地区委員会は政治部の活動方法、スタイルの方向へ再編、強化されたといわれた。

75) 《КПСС в резолюциях...》, т. 5, стр. 201-202.

76) 《Большевик》, № 1, 15 января 1935 г., стр. 27.

77) 《Партийное строительство》, № 1-2, январь 1935 г., стр. 15.

78) 分割すべき地区の数は地方委員会に委ねられた。《Правда》, 27/XII-1934 г., стр. 2.

79) 《Большевик》, № 1, 15 января 1935 г., стр. 29.

80) 《Партийное строительство》, № 1-2, январь 1935 г., стр. 16.

81) 《Советское строительство》, № 6, июнь 1935 г., стр. 47. 1935 年 9 月には全連邦での地区は 3,250 へ増大した。《Власть советов》, № 23, 15 ноября 1935 г., стр. 23. 1936 年 5 月現在では、全連邦、ウクライナ、ロシアの地区、村ソビエト、地区あたりの村ソビエト数は次表のとおりであった。《Социалистическое строительство. Статистический ежегодник》, 1936, стр. XLVII, LI.

82) 《Советское строительство》, № 6, июнь 1935 г., стр. 47-48.

	地 区	村ソビエト	地区あたりの村ソビエト
全 連 邦	3,269	63,011	19~20
ロ シ ア	2,365	45,601	19~20
ウクライナ	483	11,136	23~24

った<sup>83)</sup>。

MTC 政治部改組はある論者によれば、政治的、組織的指導におけるパラレリズムを時折生みだした指導系統の二重性 (двоецентрие) を解消するものであった。また、多くの地区委員会は MTC サービス下の村ソビエト、コルホーズに対して、財務、文化等の分野の問題であっても一切の指導を放棄していたといわれた<sup>84)</sup>。したがって、指導系統の改善に政治部改組の意義をみる主張は、同時に地区委員会等、地区組織の責任の向上を呼びかけるものでもあった。党=大衆活動を展開するのではなく、経済指導部に代位し、コルホーズ初級党組織の強化という「本来の任務」を等閑視した政治部の過ちが言及され、地区委員会はそれを自己の教訓とせねばならないと強調された<sup>85)</sup>。地区農業部の責任の向上も求められた<sup>86)</sup>。しかし、新地区でのカードルの不足は深刻であった。とりわけ、ソビエト装置の基本的な活動家が不足しているといわれた<sup>87)</sup>。したがって、地区装置全般の簡素化はこの点で重要な意義をもつこととなった。地区は分割によってその経済活動の容量を減少したのであり、20~25%の地区装置の削減は可能であると指摘された<sup>88)</sup>。政治部活動家の農村への残留も一定の成果を得た。極東地方からは、1934年は経済計画の達成および党内活動の活性化という両面で、根本的な変化の年であったと報告された。地区委員会書記は旧政治部活動家から成功裏に選抜され、指導員装置も補充されたといわれる<sup>89)</sup>。政治部活動家の活用を基礎に、個々のカンパニアへの全権代表の派遣を中止したという、地区委員会の活動の成功例も報告されるに至った<sup>90)</sup>。

地区の再編は1935年4月にはほぼ完了した<sup>91)</sup>。同時に、農村における指導系統の整備と末端組織の再編による党の組織的整備も一応の結着をみることとなった。そこでの論理は、上からの統制の強化を前提として、生産現場に党をより密着させると同時に、決定をより効率的に遂行しうる主体の創出にあったといえよう。全権代表制度、各種の行政命令的方法はこの点で批判されねばならず、代わって通常の指導系統と下級組織の強化、党の大衆動員力の向上にむけた党独自の組織=大衆活動の活性化が強調されたわけである。第17回党大会前後における党の再編は、1930年代初期の党活動と組織編成上の欠陥——農村党組織の分散性、農民に対する影響力の弱さ、地方主義にみられる上からの統制の弱さ——に対して基本的な解決の方向を提示するとともに、粛清や政治部設置を通じて得られた一定の改善を組織的に定着することを図るものであった。しかもこの再編は、危機収束後の新たな条件のもとでの一定の政策あるいは統治方法上の手直しに対応するものであ

83) 《Большевик》, № 1, 15 января 1935 г., стр. 31. 地区と村ソビエトの分割に際し、任期内のソビエト議長等の更迭およびメンバーの自己補充 (кооптация) は法律違反であると改めて戒められた。Там же, стр. 32.

84) 《Советское строительство》, № 1, январь 1935 г., стр. 19-20.

85) 《Большевик》, № 23, 25 декабря 1934 г., стр. 20.

86) 《Советское строительство》, № 4, апрель 1935 г., стр. 44.

87) 《Партийное строительство》, № 7, апрель 1935 г., стр. 1-2.

88) 《Власть советов》, № 23, 15 ноября 1935 г., стр. 23-25.

89) 旧政治部長は地区委員会書記として活動しており、自己の政治部的活動を、地区の党組織にうまくもちこんだと評価された。《Партийное строительство》, № 15, август 1935 г., стр. 32.

90) Там же, № 4, февраль 1935 г., стр. 37.

91) 注 81)。

たといえよう。

## お わ り に

1934年の第17回党大会前後の時期は、研究者によっては「ソビエトの春」とも、「和らぎの時期」とも呼ばれる時期であった<sup>1)</sup>。その呼称の妥当性はともあれ、この時期、計画における消費財部門の一定の優遇、コルホーズ員の屋敷付属地の合法化、農産物調達価格の引き上げ、配給制の廃止等の政策的手直しが施され<sup>2)</sup>、また本論でも述べたように、'33年5月8日付指示が象徴する大量抑圧政策の修正が図られたことは、もはや周知の事柄に属する<sup>3)</sup>。このような手直しの動きは、本稿でいうところの統治体制全般に及ぶものであった。

党とソビエトの再編は'32年末から'33年にかけての苛酷な政策を基礎として可能となったと同時に、逆にそれゆえに必然化された。再編は上からの統制の強化を前提として、ソビエトにおいては末端機関それ自体の強化と、セクツィア等を通じた大衆の引き入れの促進という方向を、党においては党内外に対する抑圧的性格からの一定の脱却、ソビエト機関との関係の整序、生産現場における組織化活動の強化という方向をもった。同時に、党とソビエトの再編は、'32年末以降の危機の過程で露呈した農村における統治体制の不安定性を克服する役割を担う。この場合、統治構造の農村における環を最大限に住民に近づけるとともに強化、確立し、その活動を通じて大衆を組織化することが、統治体制安定化の重要な柱とされた。かくて、この時期の統治体制の再編は、構造およびその作動方法の両面で展開されることとなった。しかもそれは、危機収束後の特殊な状況に対応すると同時に、農村における統治体制の安定化にむけてその礎石を定めるものでもあった。'30年代後半、とりわけ大粛清という変動を経る過程で、この統治体制がいかなる変容を受けるかは、別個の研究に俟たねばならない。

## Reconstruction of Government System in the Countryside Under the Stalinist Regime, 1931-1934.

Kenji UCHIDA

The Stalinist regime emerged through the “Revolution from Above” from the end of the 1920's onwards. After political and social upheavals caused by collectivization

1) たとえば、S. F. コーエン、塩川伸明訳、『ブハーリンとポリシェヴィキ革命・政治的伝記：1888-1938』、未来社、1979、428 ページ；Nove, A., *An Economic History of the U. S. S. R.*, Penguin, 1969, p. 224.

2) コーエン、前掲邦訳、428 ページ。

3) ボッフアはこのような動きを「方向転換の試み」と捉えている。G. ボッフア、坂井、大久保訳、『ソ連邦史 (2)、1927-1941』、大月書店、1980、第3篇第8章。

of agriculture and liquidation of *kulaks* as a class, the regime began to consolidate its government system in the countryside. This paper examines what kind of government system the Stalinist regime constructed in the countryside during the first half of the 1930's. The government system here includes the party, because the party is the most important factor as well as the *soviets*.

During the grain procurement and collectivization campaigns, the top leaders realized that they did not have enough power in rural districts. The party's organizations were very weak, scattered and had little influence over the peasant masses, much less the *soviets*. Therefore the top leaders had to take some measures to build up a powerful network of their agencies in the countryside, i. e. that of rural party's organizations and village *soviets*.

The top leaders tried to reconstruct the activities of village *soviets* by strengthening the village *soviets* as such and by vitalizing the *soviets'* *seksii* (permanent commissions) and "deputy groups" through drawing in the masses. To strengthen the village *soviets*, the traditional village communities (*zemel'noe obshchestvo*) were abolished in 1930. The village *soviets* were given some of its property and its power to regulate its members concerning the utilization of land and so on. Second, more village *soviets* were encouraged to have their own budgets and that in an enlarged size. In 1931, 81 percent of all the village *soviets* as opposed to 35 percent in 1930 had their own budgets, whose total amount reached the level of 16 percent of the total local budgets in the RSFSR. Thus the village *soviets* could stand on a steadier material basis than before. The top leaders also ordered the local *soviets* to organize *seksii* further. But at that time *seksii* hardly did any activities, or they were not even organized. They were in many cases replaced by various kinds of so-called "headquarters", *troikas*, and special commissions.

As for the reconstruction of the party, the top leaders advocated the "principle of production", that is reorganization of territorially aggregated party cells such as those attached to *soviets* into *kolkhoz* cells. This reorganization in reality meant dividing up of big organizations into small ones. As a result, it became more difficult for the district party committees to lead those scattered organizations especially because of the low level of communication and shortage of their cadre. Therefore it was necessary to reintegrate the lowest units territorially below the level of a district. The top leaders tried to reintegrate them by introducing an institution of "supporting points" (*opornye punkty*). The district party committees gave some strong cells the task to guide and help other organizations situated near themselves. These "supporting points", however, did not work as well as had been expected. Furthermore, some of them became "quasi-district" committees, which were criticized as superfluous and obstructive organizations for the direct leadership from a district center.

As these organizational arrangements proceeded, top leaders tried to put in order

the activities of the lower party and *soviet* organs in the countryside, adapting them to the new tasks of the *kolkhoz* movement. Many local authorities had frequently gone to the extremes, indulged in forced socialization of livestock, and in arbitrary and unjust intervention in *kolkhoz* management. A series of decrees were proclaimed to regulate the activities of the lower organs. The top leaders ordered the local authorities to change their working methods from administration by mere injunction to persuasion of the masses.

But this appeal had little effect. In the meanwhile, the situation in the countryside were getting worse, especially concerning the grain procurement. The press reported that the grain procurement was particularly difficult in the Ukraine, the North Caucasus, and the Lower Volga—the three main grain producing regions, because of the *kulaks'* resistance. The *kulaks* agitated and organized *kolkhoz* peasants against the local authorities. The *kulaks* and their agents were alleged to have infiltrated the *kolkhozes*, even *soviets* and party organizations. Some party members were accused not only of having tolerated *kulaks'* maneuvers but also of having actively helped them. Severe measures were taken to suppress the resistance and to achieve grain procurement. The local authorities applied penal and administrative repressions more thoroughly against the failure to fulfil grain delivery plans.

*Kulaks* and class-alien elements were purged from all the local organizations. Because of the ineffectiveness of the lower party organizations, the top leaders decided to set up political departments in MTS's and *sovkhoses*. The political departments energetically purged a great many peasants from *kolkhozes*. Many communists were also purged from the party. A lot of *soviet* deputies were dismissed, and some village *soviets* were even dissolved as a whole. In Kiev, for example, 34 percent of deputies were dismissed and 124 village *soviets* were dissolved.

These severe measures had achieved some positive results. By about May, 1933, when the situation in the countryside had improved to some extent, the top leaders resumed the reconstruction of the government system. Some leaders admitted that extraordinary measures had been again widely applied during the agricultural crisis. At the same time, they claimed that there should be a definite change in working methods. The top leaders again encouraged the village *soviets* to organize *seksii* and “deputy groups”, and to draw the masses into both organizations. Both increased in number especially in 1933. During the first half of 1933, the average number of *seksii* per village *soviet* increased from 4 to 5, and the “deputy groups” increased from 1 to 1.8. The total number of members increased by 39 percent and 102 percent respectively. In order to secure a full development of these organizations, the top leaders demanded that the upper *soviet* organs refrain from dispatching plenipotentiaries and switch to systematic leadership through instructors.

The leaders began to reconstruct the rural party organizations more intensively in 1933 than in 1932. The Central Committee of the Ukrainian Communist Party declared in April that the system of dispatching plenipotentiaries from above was not justified. Many local leaders tried to strengthen the party influence on production, instead of dispatching plenipotentiaries. Many communists who were engaged in office work were transferred to *kolkhozes* and *brigades*, where they performed physical labor. A decision of the Central Committee of the Communist Party in June demanded that the local party organizations and political departments further the reorganization of territorial units into the *kolkhoz* cells and so on. At the 17th Congress of the Communist Party in 1934, one of the top leaders reported that according to the "principle of production", the reorganization of the rural party had been succeeded. Because the party organizations at the lowest were strengthened considerably, various campaigns could be done successfully without dispatching plenipotentiaries. And at the same time under the leadership of the political departments of MTS's the hitherto system of reintegration of the party's organizations at the lowest level below the level of a district became unnecessary.

Along with these organizational measures, the leaders made some efforts to improve the relationship between the regime and the masses. The policy of mass repression, which had been pursued in the agricultural crisis since the end of 1932, was replaced by a moderate and selective one. The decree of May 8, 1933 demanded an end to the mass arrests and transportation of the alleged *kulaks*. Chairmen of village *soviets*, party secretaries and activists as well as judicial workers were blamed for having indulged in excesses. The local authorities were required to reconsider the policy of imposing fines and to stop the unjust expulsion of *kolkhoz* peasants. The top leaders again emphasized that revolutionary legality should be observed strictly by the local authorities.

The 17th Congress of the Communist Party decided to reorganize the whole party according to the "principle of production". The party apparatus at each level was divided into some production-based departments and the Department of Leading Party Organs. The latter departments tried to adjust the party's organs to new situations after the end of crisis, emphasizing the need to organize the masses around them. Some party's organs, which had achieved success in their campaigns and had gained a good reputation previously, were reproached for having tolerated excesses. Exact and strict division of labour were required between the party and the *soviets* in their activities.

The political departments of MTS's were abolished in November, and at the same time the district, the lower administrative and territorial unit, was divided. Nearly 850 districts were newly created by April, 1935. The division of large districts

made the organizations of power at the lowest level closer to the masses. The party and *soviet* organizations could cover every aspect of rural life much more thoroughly. With this as a background, elections of rural *soviets* took place at the end of 1934. The results of elections proved very satisfactory to top leaders. The electorate participated in the electoral campaigns more actively than ever. Summing up the elections, one of the top leaders boasted that the political level of the masses in the countryside had risen almost to that of urban workers.

As described above, the reorganization of government system in the countryside proceeded both in its organizational and functional spheres. The lower organs of power were reconstructed so that they could be strengthened and made closer to the masses. The relationship between the regime and the masses was also improved to some extent. Thus the government system developed a steady basis in the countryside.